



社会環境報告書

2024

国立研究開発法人
宇宙航空研究開発機構

はじめに

JAXAは、環境配慮促進法※に基づき社会環境報告書を公表しています。

環境負荷や社会的責任に関する取り組みに加え、JAXAが行う事業全般についても掲載しています。

本報告書を通して、多くの皆様にJAXAについて一層のご理解をいただければと思っています。

特に、私たちが暮らす環境や社会における様々な課題に関心をお持ちの方々が、

この報告書をご覧になり、宇宙航空やJAXAについての興味を高めてくださることを願っています。

※正式名称「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」

我々のビジョンや事業計画を着実に実現するためのJAXAの理念・経営方針とJAXA職員の行動指針です

経営理念

宇宙と空を活かし、安全で豊かな社会を実現します

私たちは、先導的な技術開発を行い、

幅広い英知と共に生み出した成果を、人類社会に展開します

[Q 詳細はこちら](#)

行動宣言

人びとの喜び

私たちは、人類社会の生活を進化させることで、
人びとの喜びや驚きを生み出します

創造する志

私たちは、常に高みを目指し、
どんな困難にも立ち向かう創造する志を持ち続けます

責任と誇り

私たちは、社会からの信頼と期待に応えるため、
責任と誇りをもって誠実に行動します

目次

02 トップコミットメント

03 中長期目標に基づく第4期中長期計画の概要

04 第4期中長期計画の主な事業

06 2023年度のハイライト

08 マネジメント改革検討委員会

10 JAXAプロジェクト紹介

14 環境への関わり

25 社会への関わり

35 SDGsへの取り組み

37 宇宙戦略基金事業

39 第三者意見

41 評価報告／組織情報

Reaching Space Frontiers



挑戦し続けるための5つのスローガン

「宇宙航空の理想の職場に」

人として、社会人として、挨拶や思いやりに溢れる職場、そして、仲間の個性を尊重し、仲間の思いを共有することによって、互いの成功に貢献する職場を目指す。

「宇宙航空で日本を元気に」

仕事と社会との繋がりを意識することによって、宇宙航空の取り組みを通じて、日本国及び日本国民、並びに、国際社会に貢献するという意識を持つ。

「宇宙航空の実行力を磨け」

宇宙航空のプロとして自ら創造する考え方を身につけて、その考えを実現するための企画力、研究開発力、プロジェクト遂行力、組織管理能力の向上に努める。

「宇宙航空に携わる誇りを」

宇宙航空の取り組みに挑戦し、社会に貢献する責任と誇りを持って誠実に行動する。俯瞰的・長期的視点を持ちつつ、日々の小さな進歩を大切にする。

「宇宙航空の仲間を増やせ」

宇宙航空の取り組みを通して得られる英知と成果を社会に浸透させ、他の取組とも連携して、国民の生活・経済・安全、並びに、国際的課題解決に貢献する。

国民の皆様へ

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、イプシロンロケット6号機とH3ロケット試験機初号機の打上げ失敗や医学系研究に関する倫理指針不適合事案に対する原因究明を行い、再発防止策を講じてきました。そのような中、2022年度主務大臣評価の「意識改革を含めた改善が求められる」との指摘を、個別の事象の調査では見出せていない課題、あるいは組織的・マネジメント的課題がなかったかといった点について振り返る機会と捉え、理事長のリーダーシップの下、2023年9月に「マネジメント改革検討委員会」を設置しました。同委員会での議論に加え、JAXA内のSNSやタウンホールミーティング等での全組織的な議論を踏まえ、「マネジメント改革検討委員会報告書～人の価値を最大限に高め、組織がより強く進化するために～」をまとめ、順次実施しているところです。また、2023年10月にJAXAの業務用イントラネットの一部のサーバに対する不正アクセスが認知された事案では、JAXAが管理していた情報の一部が漏洩していたことを確認いたしました。関係する皆様には多大なるご迷惑をお掛けしましたこと、深くお詫び申し上げます。JAXAとしては信頼関係を損ないかねない事案として重く受け止めており、再発防止に向けて対策を強化してまいります。

これらの取組みと並行してH3ロケット試験機初号機の打上げ失敗の技術的な原因の究明に全力をあげて取り組み、万全の再発防止対策を迅速に講じることに力を注いできました。その結果、2024年2月にはH3ロケットの飛行再開フライトとなる試験機2号機の打上げに成功しました。引き続き我が国の自立的な打上げ能力の拡大及び打上げサービスの国際競争力強化への取組みを続けております。

我が国初となる成果としては、2024年1月に小型月着陸実証機(SLIM)が超小型月面探査ローバ(LEV-1)及び変形型月面ロボット(LEV-2)「SORA-Q(ソラキュー)」と共に月面軟着陸に成功しました。SLIMは、世界初となる月面ピンポイント着陸を実現し、今後の国際月探査計画における日本のプレゼンスを大きく向上させるとともに、新しい月面探査ミッションの可能性を大きく広げることが期待されます。

米国が主導する国際月探査計画であるアルテミス計画では、我が国が世界に先駆けて開発する居住機能と移動機能を併せ持つ有人圧ローバが月面活動の中核システムと位置付けられ、この有人圧ローバの提供により、日本人宇宙飛行士の初の月面着陸機会を獲得する見込みを得ることができました。

航空科学技術分野では、超音速機のソニックブーム低減技術飛行実証で我が国の産業界が超音速機市場に参入する道筋を切り拓く構想が認められ大型の競争的資金で採択されたことをはじめ、大規模な外部資金の獲得による成果の創出と社会実装に向けた取り組みを拡大しました。

新たな事業分野としては、宇宙基本計画等で民間事業者及び大学等に対する戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化するとされたことを受け、宇宙戦略基金を造成する等、JAXAが産学官の結節点として機能する為の所要の準備を進めました。

社会環境面では、エネルギー使用の合理化等環境への配慮や、ワークライフバランス向上等、職場環境の改善に向けた取り組みを着実に進めています。また、SDGsに関する基本的な取り組み方針に基づき、組織全体でSDGs推進に取り組んでいます。

我が国は、自律的に幅広い宇宙活動を行うことができる、世界の中でも数少ない国の一つです。JAXAは我が国の宇宙航空開発利用を技術で支える中核的実施機関として、2024年度も役職員一丸となって第4期総仕上げに向けた成果創出に挑み、環境に配慮しつつ社会への還元に努めてまいります。

2024年9月

理事長

山崎 宏

第4期中長期計画の概要

2023年度のハイライト

マネジメント改革検討委員会

JAXAプロジェクト紹介

環境への関わり

社会への関わり

SDGsへの取り組み

宇宙戦略基金事業

第三者意見

評価報告組織情報

JAXAは国立研究開発法人として、公共性・透明性・自主性を重視しつつ、運営の改革と役職員の意識改革により、効果的・効率的に業務を行い、我が国全体としての研究開発成果の最大化を目指します。主務大臣は、宇宙基本計画等を踏まえ、JAXAに対し業務運営に関する目標、業務効率化目標を規定した7年間の「中長期目標」を指示します。JAXAはこの中長期目標に基づき、「中長期計画」を、さらに年度毎に振り分けた「年度計画」などを策定し、目標達成に向けて確実に業務を進めます。

JAXAは、2018年4月1日から2025年3月31日までの7年間の中長期計画を定め、宇宙基本計画及び航空分野の研究開発計画等に基づくプロジェクトの確実な実施や基盤的な研究開発の推進に留まらず、先端技術の加速度的な進歩を見据えつつ、産学官との連携を強化し、国民へ成果を還元することを意識し、中長期目標において示された以下の5つの取組方針におけるアウトカムの創出を目指しています。

第4期中長期目標期間中の重点的な取組み

(1) 宇宙安全保障の確保

- ▶ 安全保障機関と連携した宇宙システム全体の機能保証に係る政府検討への技術支援
- ▶ スペース・デブリ等の安全保障分野での宇宙利用のニーズを捉えた研究開発
- ▶ 先進的な研究開発による我が国の測位システムを支える技術の向上、光衛星通信技術等の着実な研究開発
- ▶ 自立的宇宙輸送能力の継続的確保及び向上のための基幹ロケットの着実な運用とH3ロケット及びイプシロンSロケットの着実な開発
- ▶ 民間事業者と連携した、低コストでスペース・デブリの除去が可能な技術の世界に先駆けた実証及び国際ルール化の早期実現への貢献

(2) 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

- ▶ 衛星データが災害対策の判断情報として普及することを目指した、防災機関と連携した観測頻度・精度・迅速性の向上等に係る研究開発
- ▶ 老朽化するインフラの維持管理等への活用をはじめとした、国土管理及び海洋観測に資する衛星データの利用促進
- ▶ 衛星データ提供及び国際協力推進により、衛星データの気候変動対応活動の判断指標や評価指標としての定着を促進
- ▶ 衛星データの利用促進及び継続的かつ安定的な提供を目指した先進的な地球観測衛星等の研究開発及び基幹的な衛星技術の高度化
- ▶ AI等の異分野先端技術に強みを持つ民間事業者等と連携した、効率的な衛星データ処理や複合利用化等による新規事業の創出
- ▶ 新たな発想の宇宙利用事業の創出を目指した、民間事業者等とのパートナーシップ型の協業による事業企画立案、技術開発・実証、外部との人材交流を通じた人材基盤強化

(3) 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

- ▶ 国内外の研究機関等との連携強化。世界的に優れた研究成果の創出を目指した長期的・戦略的なシナリオの策定及び実行、プログラム化による宇宙探査等の効率的かつ効果的な推進
- ▶ 国際宇宙探査における我が国の優位性を発揮できる技術や他分野への波及効果が大きな技術の戦略的な推進
- ▶ 国際宇宙ステーション (ISS) を含む地球低軌道活動における宇宙環境利用を通じた新たな知の創造と国際貢献の推進
- ▶ 国際宇宙探査の技術実証の場としてISSを活用、非宇宙分野を含む民間企業や大学等と連携するオープンイノベーション等の仕組みの推進
- ▶ 日本実験棟「きぼう」の幅広い利用の実現、民間事業者等による一部事業の自立化。国際宇宙探査における民間企業の参入促進

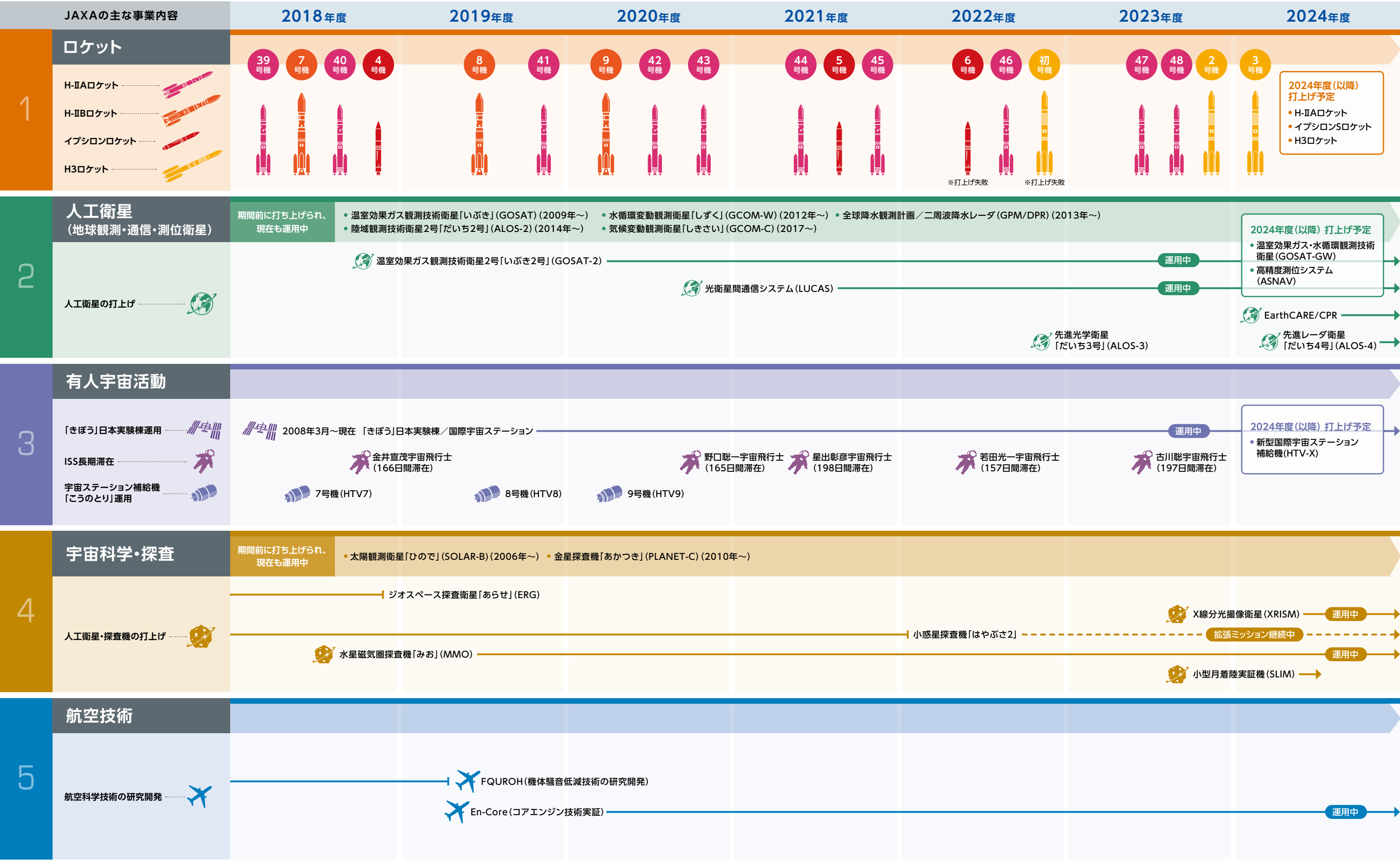
(4) 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- ▶ 市場におけるシェア拡大を目指した、民間事業者による事業化へのコミットメントを得る形での研究開発
- ▶ 宇宙輸送系の再使用化技術の飛行実証等の将来の事業創出に向けた革新的な研究開発
- ▶ 低コスト・大容量な高速衛星通信ネットワークを実現する光・デジタル技術、高精度大型光学センサ技術等の将来の衛星関連技術の高度化や刷新に向けた研究開発
- ▶ 宇宙産業の人的基盤強化のため民間事業者等との相互人材交流、JAXAの機能強化を図るための多様な人材の宇宙分野への取り込み
- ▶ ISS及びISS計画終了後の地球低軌道活動並びに国際宇宙探査における有人宇宙活動の在り方の政府検討支援
- ▶ オープンイノベーションの仕組みの発展による、異業種やベンチャーの参入促進、ビジネスに有用な技術の研究開発、実証機会の拡大。知的財産活動の推進
- ▶ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第21条第1項に基づいて政府から交付される補助金により基金を設置し、また宇宙基本計画に基づき策定・ローリングされる宇宙技術戦略も踏まえ、民間事業者及び大学等に対する戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化

(5) 航空産業の振興・国際競争力強化

- ▶ 次世代エンジンの国際共同開発等に向けた技術開発等、民間事業者等と連携した航空機の環境適合性・経済性・安全性を向上させる研究開発への重点的な取組み
- ▶ 超音速機の低騒音化等、先進技術の研究開発に関する取組みを通じ、我が国の航空科学技術の国際優位性向上や国際基準策定に貢献

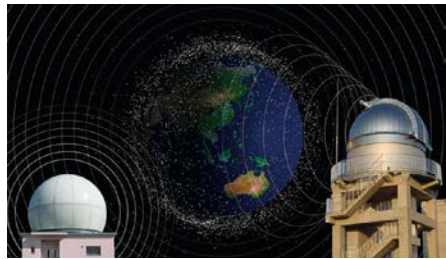
第4期中長期計画(2018/4/1～2025/3/31)中の主な事業



01 > 宇宙安全保障の確保

国の安全保障関係機関との連携をさらに強化し、スペースデブリ、人工衛星による海洋状況把握及び光衛星間通信技術に関する研究開発や、政府が行う宇宙システム全体の機能保証に係る検討への技術支援、政府からの情報収集衛星及び宇宙状況把握衛星に係る受託事業等を実施しました。また我が国の安全保障分野や民生分野における宇宙空間の持続的・安定的な利用に貢献すべく、宇宙状況把握(SSA)システムを防衛省と連携して運用しました。

また測位衛星では、高精度測位システムの開発を計画通り進め、MADCOCA^{*1}システムで国土地理院と連携し、国際GNSS^{*2}事業への精密暦の定常的な提供を開始しました。その十分な精度が国際GNSS事業に評価され、日本の機関として初めて国際GNSS事業の「解析センター」に認定されました。このことにより、これまで海外機関に依存してきた日本の位置基準を、他国に依存せず安定的に維持・管理できるようになりました。



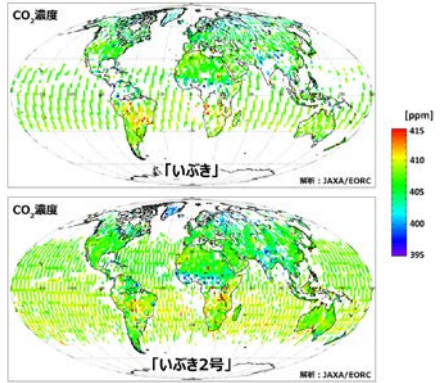
宇宙状況把握 (SSA) システム (イメージ)

※1 Multi-GNSS Advanced Demonstration tool for Orbit and Clock Analysis
※2 Global Navigation Satellite System

02 > 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

2018年に打ち上げられた「いぶき2号(GOSAT-2)」は、5年間の定常運用を通して高精度の観測データを取得してきました。2009年に打ち上げられた「いぶき(GOSAT)」と合わせて10年以上にわたって全球規模で観測を続け、その大きな成果として、宇宙からの温室効果ガス(二酸化炭素(CO₂)及びメタン(CH₄))観測の有効性が国際的に認知され、全大気での温室効果ガスの濃度上昇、増加率変動を示す客観的な根拠の一つとなり、各国の温室効果ガス排出量算定に貢献しています。また衛星全球降水マップ(GSMaP)データは、アジア太平洋地域の気象水文機関で利用されたほか、初めて民間航空機のcockpit内での利用が可能となり、航空機の安全運航とパイロットの負担軽減に貢献しました。

防災・災害対策では、令和6年能登半島地震の際、「だいち2号(ALOS-2)」により発災直後の1月1日深夜以降継続して能登半島の観測を実施し、復旧に向けた港湾の利用や道路の状況把握にも貢献しました。また、西之島や硫黄島において活発化した地盤活動について、「だいち2号」や「しきさい(GCOM-C)」による観測情報を提供し、海上保安庁による海域火山の航空機観測の実施判断等に利用されました。



「いぶき」「いぶき2号」が観測した全球二酸化炭素濃度(2019年9月)

03 > 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

小型月着陸実証機(SLIM)が、目標を大きく上回る精密な制御で、世界で初めて精度100m未満の月面ピンポイント着陸に成功しました。またX線分光撮像衛星(XRISM)については、ファーストライト(初観測画像)を公開し、世界最高のX線分光能力を確認しました。さらに、小惑星探査機「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星リュウグウ試料に含まれる多環芳香族炭化水素(PAH)から、リュウグウ母天体に星間分子雲で形成されたPAHが含まれることを示した論文がScience誌に掲載されるなど、世界トップクラスの成果を複数創出しました。

月探査については、米国が主導する有人月探査計画「アルテミス計画」へ向けて、我が国が開発する有人圧ローバが米国Moon to Mars Architectureの主要構成要素のひとつとされるなど、NASA等各極との協力体制のもと、我が国の国際プレゼンス向上及び国際的な宇宙協力を推進しています。

また、産業振興への取組みと成果の社会還元を積極的に推進し、「水素社会」への貢献に向けて、水素管理技術に係る安全基準を策定するためのフィールドとして能代ロケット実験場の拡張に着手しました。他にも、佐賀大学、呉工業高等専門学校との協力で着手した宇宙用ダイヤモンド半導体デバイスの研究開発は、内閣府スターダストプログラムに採択されました。

ISS日本実験棟「きぼう」利用では、医薬品の研究開発への貢献など様々な成果を創出しました。また、古川聡宇宙飛行士が日本人として4年連続となるCrewDragonへの搭乗を果たし、再生医療につながるヒト臓器創出の要素技術等を獲得したほか、アウトリーチや理解増進活動も積極的に行いました。



変形型月面ロボット(LEV-2)「SORA-Q」が撮影・送信した、SLIMの月面着陸画像



宇宙服のフィットチェックを行う古川聡宇宙飛行士らドラゴン宇宙船運用7号機(SpaceX Crew-7)クルー ©JAXA/NASA

04 > 産業・科学技術基盤をはじめとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化

輸送分野では、イプシロンロケット6号機及びH3ロケット試験機初号機の打上げ失敗に対する原因究明活動とその対策、さらに射場での予防保全にも一体となって取り組みました。その結果、H-IIAロケット47号機、48号機、H3ロケット試験機2号機のすべての打上げを成功させました。イプシロンSロケットについても引き続き、信頼性の高いロケットにするよう着実に開発を進めていきます。

共創型研究開発プログラム「宇宙イノベーションパートナーシップ(J-SPARC)」では、関連した民間事業を新たに2件開始しました。J-SPARCにより、共創相手方の自己投資の誘引や、外部からの新たな投資及び連携を呼び込む効果を生み出し、さらに非宇宙分野の大企業の参入も促し、海外で本格的に事業展開に踏み出す民間事業者も現れるなど成果をあげました。

小型衛星用の非火工品低衝撃分離機構(Simple PAF)については2024年2月、H3試験機2号機において飛行実証に成功し、また民間企業によるSimple PAFの製品化及び民間ロケット事業者への販売という社会実装を実現しました。

また、JAXAが考案した新たな耐放射線技術と国産の新たな半導体技術である原子スイッチ(ナノブリッジ)技術を用いて、高い耐放射線性と超低消費電力の特性を兼ね備えた国産新FPGA(NB-FPGA)を実現しました。小型衛星用途や車載半導体メーカーから引き合いを得るとともに、JAXAで開発中の次世代MPU(SOI-SOC MPU)とNB-FPGAを組み合わせた提案が、内閣府スターダストプログラムに採用され、新たな技術創出が期待されます。

さらに、SAR観測データの軌道上における高速な画像化および画像圧縮を行い、地上へのデータダウンリンク量を約1/1000にすることで地上でのSAR観測画像入手までの時間を大幅に削減した地球観測データオンボード処理技術(FLIP)の実証に成功し、今後民間企業に展開する予定としています。

宇宙探査イノベーションハブでは、企業等と共同開発した、世界最小・最軽量の月面探査ロボットLEV-2(SORA-Q)が、小型月着陸実証機SLIM着陸直前に月面に放出され、着地後、自動自律で起動し、搭載カメラにてSLIMの撮影に成功し、LEV-1とともに日本初の月面探査ロボットとなりました。

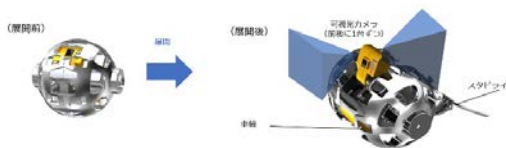
革新的衛星技術実証研究開発プログラムにおいては、イプシロン6号機の打上げ失敗で喪失した小型実証衛星3号機(RAISE-3)の再チャレンジ実証テーマも搭載する小型実証衛星4号機(RAISE-4)の詳細設計まで完了しました。



H3ロケット試験機2号機の打上げ



合成開口レーダ(SAR)データの利用イメージ



変形型月面ロボット(LEV-2)の概要 ©JAXA/タカラトミー/ソニーグループ(株)/同志社大学

05 > 航空産業の振興・国際競争力強化

航空分野では「航空科学技術分野に関する研究開発ビジョン」を基に、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加え、人と環境にやさしい持続可能な航空利用社会を目指して、①既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発、②次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発、③航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発に取り組んでいます。中でも①におけるEn-Coreプロジェクトの高温高効率タービンについては、タービンの健全性を実証するとともに世界最高効率を凌駕する成果を得ました。また、気象影響防御技術のひとつである火山灰・氷晶検知技術について、世界初の航空機搭載検知ライダーを開発し、実証試験を通じて技術を確認しました。

航空産業の持続的発展につながる基盤技術では、金属-CFRP間の電蝕測定法を世界で初めて確立し、試験法の規格化に貢献しました。また、風洞試験設備への社会的ニーズに対して、世界トップレベルの高精度天秤を開発し、さらにデジタル・ツインを用いた自動制御技術や異常検知技術の開発によって試験設備のスマート化を実現しました。

また、経済安全保障重点技術育成プログラムなどへ提案を行い、6件の大型外部資金を獲得しました。



航空機ライフサイクルデジタル化

マネジメント改革

人の価値を最大限に高め、 組織がより強く進化するために

JAXAは、2022年度までに発生したH3ロケット試験機1号機打上げ失敗、イプシロンロケット6号機の打上げ失敗や医学系研究に関する倫理指針不適合事案等に対する調査結果を踏まえ、再発防止策を進めてきました。

度重なるこれらの事象について真摯に内省し、より強い組織に進化するべく、理事長のリーダーシップをもって全組織を挙げて改革を実行するため、またJAXAのマネジメント・内部統制における課題を明確にし、意識改革を含めた改善策を検討することを目的として、2023年9月28日付でJAXA内に「マネジメント改革検討委員会」を設置しました。

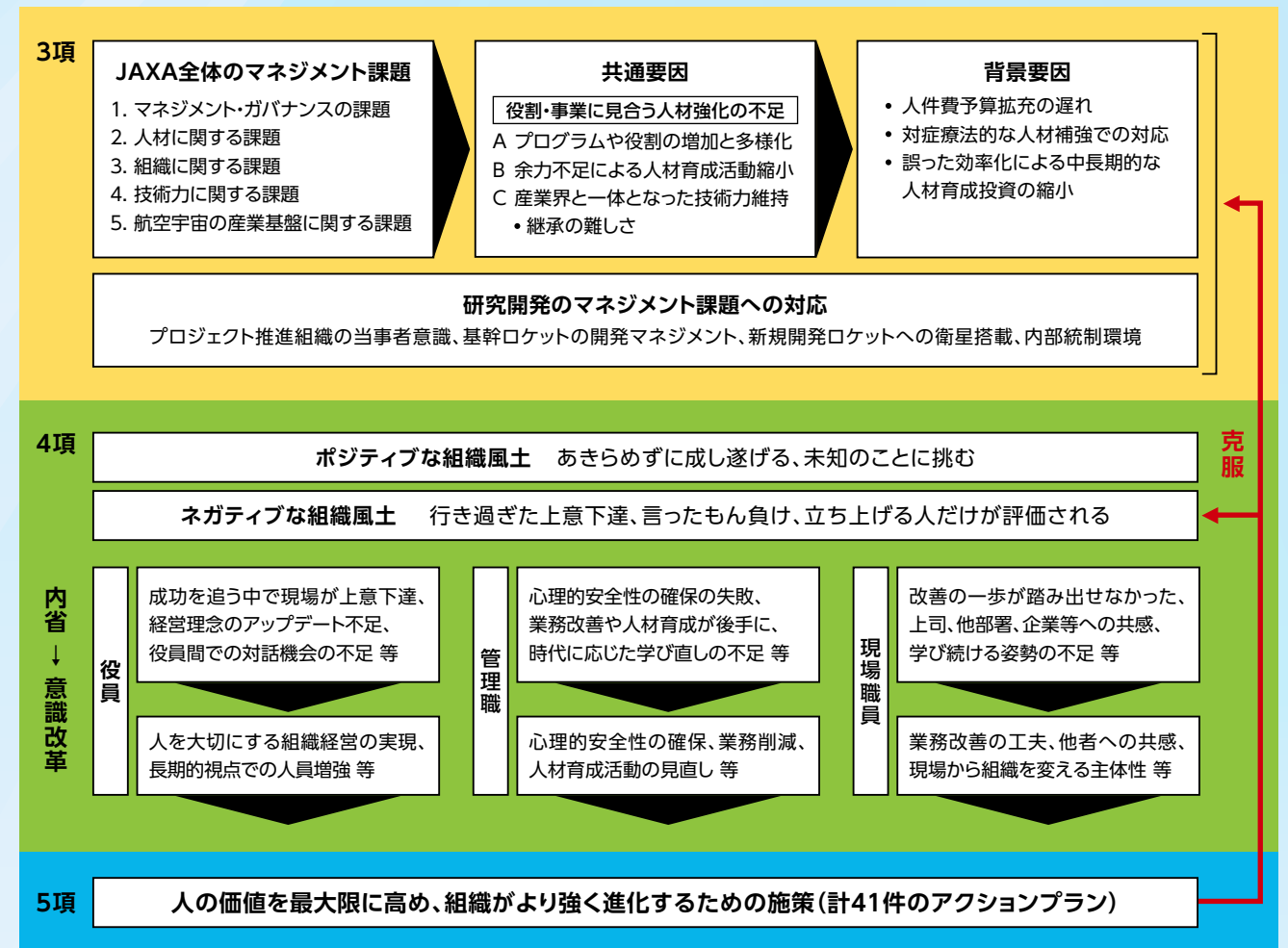
「外部評価による厳しいご意見を踏まえて真摯に内省すること」「より強い組織に進化するべく、前向きに検討を行うこと」「この活動自体を意識改革のきっかけにするべく、可能な限りオープンな議論を行うこと」という3つのミッションステートメントのもと、約半年にわたり同委員会及び分科会での討議のほか、JAXA内SNSやタウンホールミー

ティング等を通じて全社的な議論を行いました。そして、「マネジメント・ガバナンス」、「人材」、「組織」、「技術」、「航空宇宙の産業基盤」における課題の共通要因は『役割と事業の拡大に相応しい人材強化を経営がしてこなかったことである』と認識しました。

マネジメント改革検討委員会での取り組みを通して、JAXAは今後の施策としてアクションプランの設定や現場からの提言、課題への対応案をとりまとめ、2024年4月23日に開催された宇宙開発利用部会(第86回)へ報告を行いました。

日本の宇宙開発及び宇宙産業がさらに発展していく未来に向けて、JAXAは多様化する役割にしっかりと応えながら、人と組織の持続的な発展を志向しつつ、新しい時代の組織経営を目指して進化を続けていく所存です。これからのJAXAの姿を国民の皆様にご覧いただきたく考えています。

マネジメント改革検討委員会の議論の全体像



POINT マネジメント改革検討委員会報告書のポイント

- マネジメント課題を「マネジメント・ガバナンス」、「人材」、「組織」、「技術」、「航空宇宙の産業基盤」に大括り化し、これらの共通要因を『役割と事業の拡大に相応しい人材強化を経営がしてこなかったことである』と認識。
- 人的資本経営の考え方を取り入れ、経営戦略と人材戦略を連動させた組織横断的な議題に迅速に対応する人材・組織開発統括会議(副理事長ヘッド)の設置を含む41件のアクションプランを設定。
- 主務大臣評価で指摘のあった研究開発マネジメント課題への対応として、「プロジェクト推進組織の当事者意識」、「基幹ロケットの開発マネジメント」、「新規開発ロケットへの衛星搭載」、「内部統制環境」に関する課題を分析し、上記のアクションプランに反映。
- 組織風土や意識面についての対話と分析を通じ、経営層／管理職／現場職員それぞれ内省と意識改革を実施。

タウンホールミーティングの様子



筑波宇宙センターにて

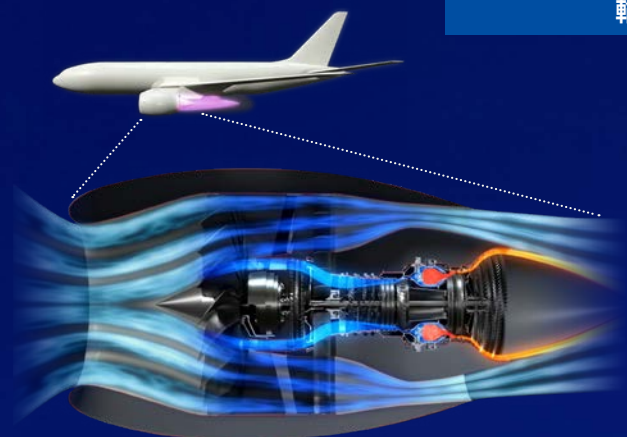


調布航空宇宙センターにて

JAXAが現在開発を進めているプロジェクトをご紹介します。

JAXA PROJECT

輸送・航空



En-core

環境を重視した航空機のコアエンジン技術の獲得を目的とするプロジェクト。国内メーカーと共同で、航空機用エンジン産業における国際競争力の強化を目指しています。

[詳細はこちら](#)

燃焼器及びタービンの技術課題に取り組み、窒素酸化物や二酸化炭素の排出量の少ないエンジンを開発します。

イプシロンSロケット

誰もが宇宙を使える時代の実現を目指した固体燃料ロケット。国際競争力を強化し、打上げ市場への本格参入を目指します。

[詳細はこちら](#)



H3ロケット

日本の技術を集結させた次世代の大型基幹ロケット。2024年9月時点で、3号機までを打ち上げました。世界をリードする使いやすいロケットを目指し、引き続き開発を進めています。

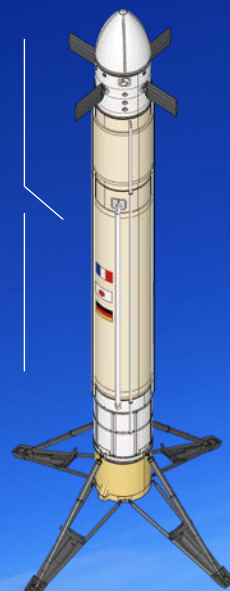
[詳細はこちら](#)



CALLISTO

宇宙への輸送コストを効果的に下げる方策の一つである、ロケット第1段の再使用化に向けた飛行実験。仏・独宇宙機関と協力し、再使用可能な小型実験機の開発と飛行実験を実施します。

[詳細はこちら](#)



JAXAプロジェクトの紹介

JAXA PROJECT

有人・月



HTV-X

宇宙ステーション(ISS)補給機「こうのとり」を受け継ぐ次世代無人補給船。ISSへの補給に加え、軌道上の技術実証や実験にも用いられます。

[詳細はこちら](#)

自動ドッキング技術検証

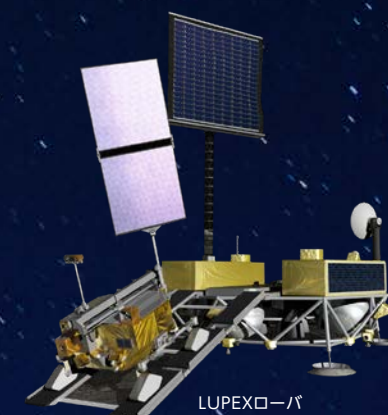
国際宇宙探査ミッションや自在な宇宙活動のために必要な自動ドッキング技術。これを獲得するために、HTV-Xを活用した軌道上実証を行います。

[詳細はこちら](#)

LUPEX

月極域における水の存在量や資源としての利用可能性を確認する探査ミッション。インド等との国際協力により実施します。

[詳細はこちら](#)

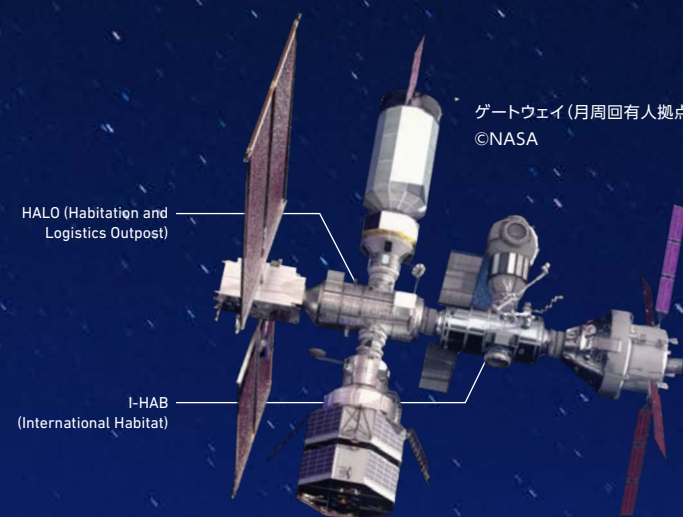


LUPEXローバ

ゲートウェイ居住棟

国際宇宙ステーション参加の各国宇宙機関で検討されている、月面及び火星に向けた中継基地。JAXAはミニ居住棟HALO及び国際居住棟I-HABにおける居住機能や、補給での貢献を想定しています。

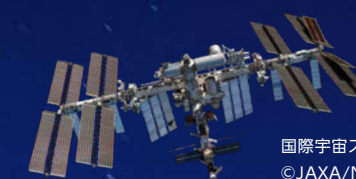
[詳細はこちら](#)



HALO (Habitation and Logistics Outpost)

I-HAB (International Habitat)

ゲートウェイ(月周回有人拠点)
©NASA



国際宇宙ステーション
©JAXA/NASA

JAXA PROJECT

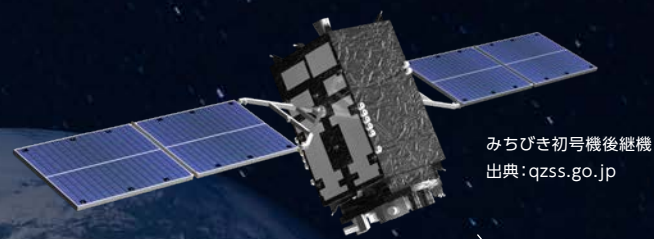
地球観測・通信・測位



GOSAT-GW

水循環変動と温室効果ガスを観測する人工衛星。海面水温、水蒸気、土壌水分、氷雪等の観測、及びCO₂、CH₄、NO₂など温室効果ガスの観測を行います。

[詳細はこちら](#)



みちびき初号機後継機
出典: qzss.go.jp

ASNAV

内閣府が整備運用する「準天頂衛星システムみちびき」の5、6、7号機の性能向上を目指し、衛星間及び衛星／地上間測距機能を付加した高精度測位システムの開発と実証を行います。ユーザに配信する測位信号精度を大幅に向上させ、7機体制実現に貢献します。

[詳細はこちら](#)



PMM

地球全体の降雨や降雪を測る降水レーダ衛星プロジェクト。日本が強みを有する観測技術を用いて米・加・仏など各国と協力し、水災害による社会への影響の低減など地球規模の気候・水課題に貢献します。

[詳細はこちら](#)



ETS-9

通信衛星市場での競争力強化を目的とした技術試験衛星。ニーズを実現する通信技術と衛星バス技術を実証します。

[詳細はこちら](#)

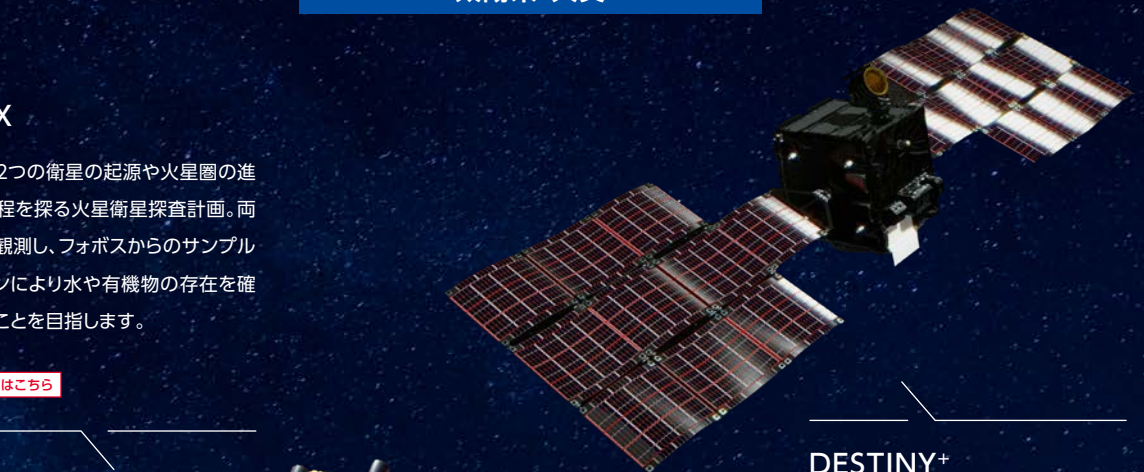
JAXA PROJECT

太陽系・天文

MMX

火星の2つの衛星の起源や火星圏の進化の過程を探る火星衛星探査計画。両衛星を観測し、フォボスからのサンプルリターンにより水や有機物の存在を確認することを目指します。

[詳細はこちら](#)



DESTINY+

ふたご座流星群の母天体である活動的小惑星フェートンのフライバイ探査を行う探査機。フェートンの謎の解明とともに、高速フライバイ探査技術の獲得を目的としています。

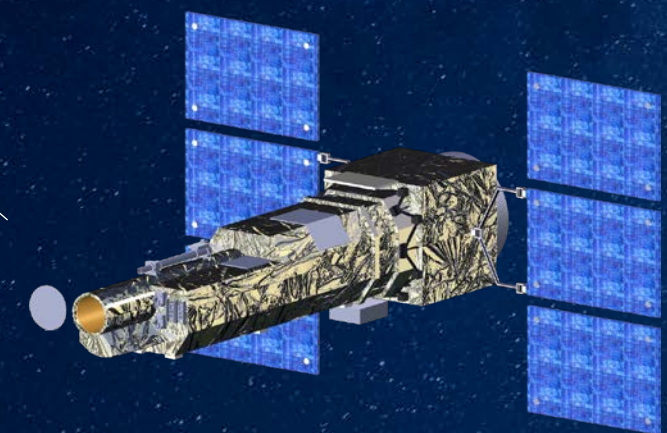
[詳細はこちら](#)



SOLAR-C

これまでにない高感度の望遠鏡により太陽から届く紫外線を精密に分光観測することで、太陽の高温プラズマがどのように作られ、どのように地球や惑星に影響を及ぼすのかを解明する衛星です。日本が開発を主導し、米国および欧州諸国の協力のもと実施するミッションです。

[詳細はこちら](#)





環境への関わり

15 地球環境保全への取り組み

- 15 宇宙からの災害状況把握
- 16 宇宙から森林を立体観測、高精度な地形情報を取得
- 17 地球観測衛星による森林管理行政の効率化
- 17 CO₂排出量を削減するジェット旅客機のメガワット電力時代開拓を目指して

18 環境負荷への取り組み

- 18 環境経営推進
- 19 環境配慮活動報告
- 20 環境パフォーマンスデータ
- 22 主なマテリアルバランスの推移
- 23 循環型社会形成への取り組み
- 24 事業所における主な環境配慮活動

地球環境保全



宇宙からの災害状況把握

[詳細はこちら](#)

令和6年能登半島地震におけるJAXAの対応について

※図、画像はいずれも国土地理院タイル・淡色地図©JAXA

2024年1月1日16時10分頃(日本時間)に能登半島で発生したマグニチュード7.6(気象庁報告)の地震につきましては、被災地の皆様の安全と、一日も早い復興をお祈り申し上げます。JAXAは国内防災機関等からの要請に基づき、地球観測衛星「だいち2号」(ALOS-2)による緊急観測を行い、データを関係機関に提供しました。

「だいち2号」による地殻・地盤変動の解析結果(一例)

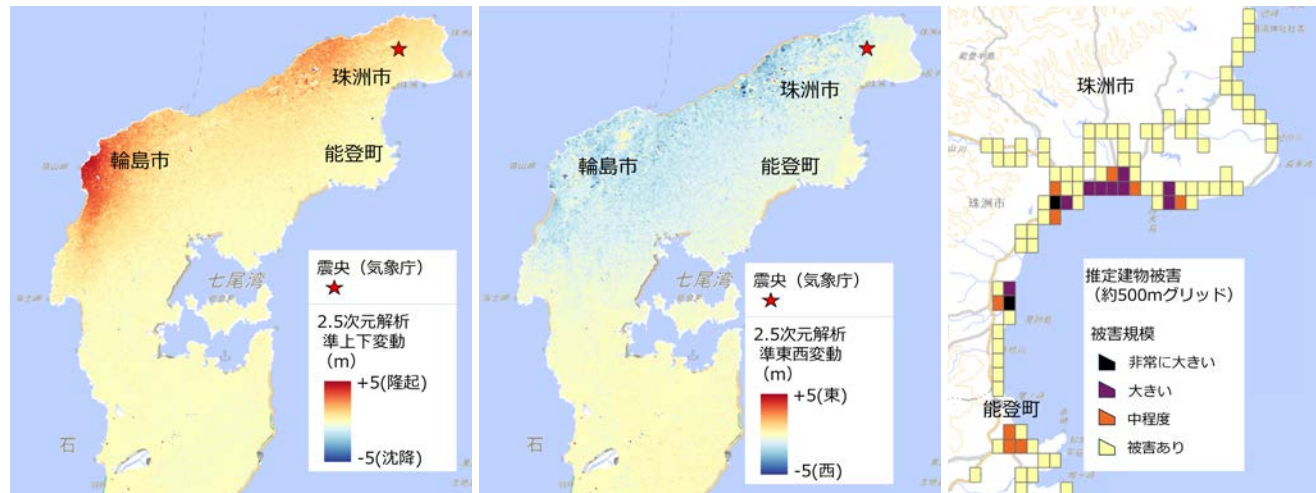


図1:上下方向の変動

図2:東西方向の変動

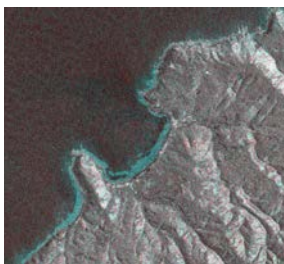
図3:被害建物状況

発災前後の「だいち2号」の観測データを解析することにより、地殻・地盤の変動を捉えることができます。図1の解析結果では、赤色で「隆起」、青色で「沈降」が表されており、より色が濃い箇所、大きな変動が起こっていることが分かります。特に能登半島北西部では、最大4m程度の隆起が検出されました。また図2の解析結果では、赤色で「東向き」、青色で「西向き」の変動が表されおり、全体的に西向きの変動が見られることが分かります。

※図1、2はそれぞれ上下／東西方向の変動をほぼ表していますが、観測方向の特性により完全な上下／東西方向とはやや異なります(準上下方向／準東西方向)。

図3は、地震前後の「だいち2号」の衛星データを自動解析することで抽出された、建物被害の推定箇所を示しています。黄→オレンジ→紫→黒と色が変化するにつれて、推定される被害建物数が増加します。JAXAでは、このような建物被害情報を、観測から2時間半後に提供するべく技術開発を進めています。

地震発生前後の2つの衛星画像にそれぞれ色をつけ、それらを重ね合わせることで変化があった箇所を抽出したのが「RGBカラー合成画像」です(右画像)。変化があったと推定される箇所が赤色や青色で示されます。右の画像の沿岸部には青色の箇所が見られます。地震に伴う隆起が生じた地域の沿岸部には、広い範囲で陸域化した箇所が見られ、海岸線が大きく変化したことが推定されます。



輪島市・皆月湾周辺の沿岸部

「だいち4号」(ALOS-4)への期待

[詳細はこちら](#)

先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)は、「だいち2号」の性能を新技術の導入によってさらに向上させ、世界最高レベルの解像度と観測力パレージを実現する地球観測衛星です。「だいち4号」の観測幅は、「だいち2号」の観測幅50km(分解能3m)から200km(分解能3m)に増大し、より広範囲の観測が可能になります。このため「だいち4号」は、様々な災害時にもより少ない観測回数でカバーできると期待されています。

さらに、光データ中継衛星との通信により、「だいち4号」と通信できる時間が大幅に増え、災害時の緊急観測要請にタイムリーに応えたり、これまでよりも多くのデータを地上へ伝送できるようになります。

「だいち4号」は、地球全体を定期的に観測することにより、災害状況把握だけでなく、国土全体の地殻変動、地球環境変化、海洋など、多様な分野での貢献を目指します。

宇宙から森林を立体観測、高精度な地形情報を取得

ISS搭載ライダー実証(MOLI)

ISS搭載ライダー実証(MOLI, Multi-sensing Observation Lidar and Imager demonstration)は、国際宇宙ステーション(ISS)にライダー*機器を搭載し、日本初のレーザーによる森林観測ミッションとして、森林を全地球にわたって立体的に観測するものです。気候変動対策、生物多様性研究、数値標高データ精度向上への貢献を目指して、開発を進めています。

※ライダー(LIDAR, Light Detection And Ranging)は、ターゲットにレーザー光(紫外線、可視光、または近赤外光)を照射してターゲットまでの距離を測定する測定方法です。

気候変動対策への貢献

世界では現在、気候変動の緩和策の一つとして「REDD+」*が実施されており、これには森林が蓄積する炭素量のモニタリングが必須です。

ライダーは森林の3次元構造、とりわけ各階層の林冠からの反射強度を観測できるため、森林の高さの情報のみならず森林の炭素蓄積量に基づく森林劣化度合いを判定できるとされています。このことから、MOLIの観測はREDD+の実施に必要な単位面積あたりの平均炭素蓄積量を検証する手段の一つとして期待されています。

※途上国における森林減少と森林劣化からの温室効果ガス排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強

生物多様性の研究

森林は一般に、その地域でもっとも生物多様性が高い生態系とされています。広域における生物多様性を定量的かつ効率的に評価するために、生態系・種・遺伝子の3つのレベルにおける生物多様性の代替的パラメータ(林冠高、森林構造、植物バイオマス)を、宇宙からのリモートセンシング技術によって観測することが研究されています。

MOLIで取得されるライダー波形や複数バンド画像のデータを利用して、生物多様性を表す定量的な指標を広域で整備することが実証できれば、今後、低軌道周回衛星にライダーを搭載・観測することで、より全球規模で速やかな保護を必要とする森林などのホットスポットを特定するうえでも貴重な情報となりうると期待されています。

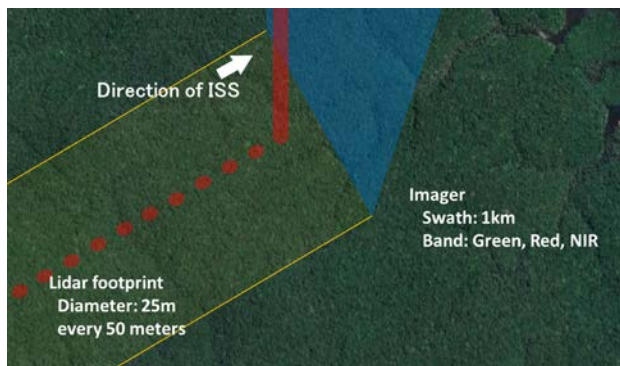
数値標高モデル(DEM*)への貢献

MOLIは森林部の観測において、波形記録式のライダー観測により、観測地点の樹木だけでなく、その樹木下の地面の高さ情報も取得できるため、一般的な観測衛星のフォトグラメトリによる表層情報では得られない、DEM情報の取得に貢献できます。

※Digital Elevation Model: 地形の形状を表現するための標高値からなる三次元データの総称



ISS搭載ライダー実証(イメージ)



ISS搭載ライダー実証(イメージ)

地球環境保全

地球観測衛星による森林管理行政の効率化

[詳細はこちら](#)

JAXA、茨城県、森林総合研究所の連携による「森林の伐採検知とその行政利用」の手引きを公開

森林管理行政では、自治体職員が伐採に関する現地確認を行う必要があり、負担となっています。近年、多くの都道府県で「森林クラウド」と呼ばれる行政システムの導入が進んでいることを受け、森林クラウドに衛星データから検知した伐採地情報（伐採検知情報）を追加することにより、伐採届等の行政情報との突き合わせが容易になり、現地調査の負担の軽減が期待できます。また届出のない伐採地の早期の特定に役立つことも期待されます。



JAXAと国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所は2018年5月に基本協定を締結、2021年1月には茨城県を加えた三者で連携協力協定を締結し、「だいち2号」を利用した伐採検知技術の検討と精度検証、さらに行政利用へとつなげる利用実証を行ってきました。この活動を通じて、「だいち2号」から得られた伐採検知情報が、地方自治体の森林管理において有効に活用されることが示されました。この成果をとりまとめ、「ALOS-2/PALSAR-2データを利用した森林伐採検知の推奨手順とその行政利用の手引き」を作成しました。



森林クラウド上での伐採検知情報の表示例。伐採検知した情報（赤色の範囲）を森林クラウドに追加することで、この画面のように空中写真や行政情報等と重ねて表示できます。地方自治体職員は、伐採検知情報と伐採届等を重ねることで、伐採の状況や届出の有無を容易に確認できます。

CO₂排出量を削減するジェット旅客機のメガワット電力時代開拓を目指して
[詳細はこちら](#)

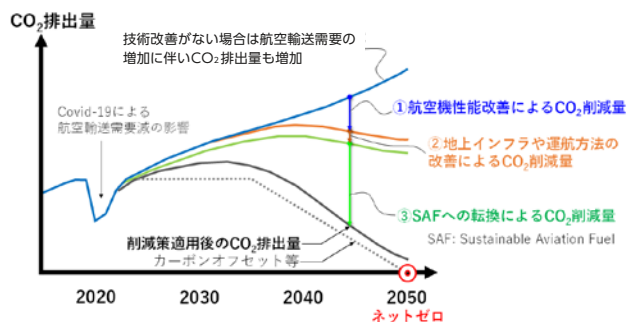
航空機用メガワット級電動ハイブリッド推進システム技術実証(MEGAWATT)

航空分野におけるCO₂排出削減への要求は全世界規模で高まっており、SAF(Sustainable Aviation Fuel)や水素等、新しいエネルギーへの転換が注目される中、電動化技術は次世代技術の有力な候補となっています。



JAXAは、国内企業と鍵技術を統合してジェット旅客機メガワット電力時代の先駆けとなることを目指し、2023年度より航空機用メガワット級電動ハイブリッド推進システムの研究開発(MEGAWATT)に取り組んでいます。

MEGAWATTでは、電動ハイブリッド航空機の推進システム技術を、技術成熟度の高い大電力統合システムとして早期に実証することにより、国内企業群が個社の強みを活かした電動化製品事業を世界に先駆けて開拓することを目指しています。技術開発を通じて獲得した成果は、国内企業各社への技術移転や国際標準化へと展開し、次世代旅客機の電動ハイブリッド化に貢献します。

航空業界のCO₂削減目標と削減シナリオ*の概念図

*ATAG(Air Transport Action Group)のレポートを参考にJAXAが再作成
出典: <https://aviationbenefits.org/environmental-efficiency/climate-action/waypoint-2050/>

環境経営推進

地球規模の環境問題への貢献と、
着実な日々の環境配慮活動を推進します。

JAXA環境基本方針

JAXAは、持続的発展が可能な社会を構築するために、地球から宇宙まで環境を維持する活動を行います。

このため、

- ▶ 研究、開発、利用を通じて、地球環境問題の解決、環境負荷低減等に取り組みます。
- ▶ 環境配慮活動の積極的な取り組みと継続的な改善を行います。
- ▶ 環境問題への取り組みに関する情報を公開し、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを大切にします。

環境経営推進会議議長
(副理事長)

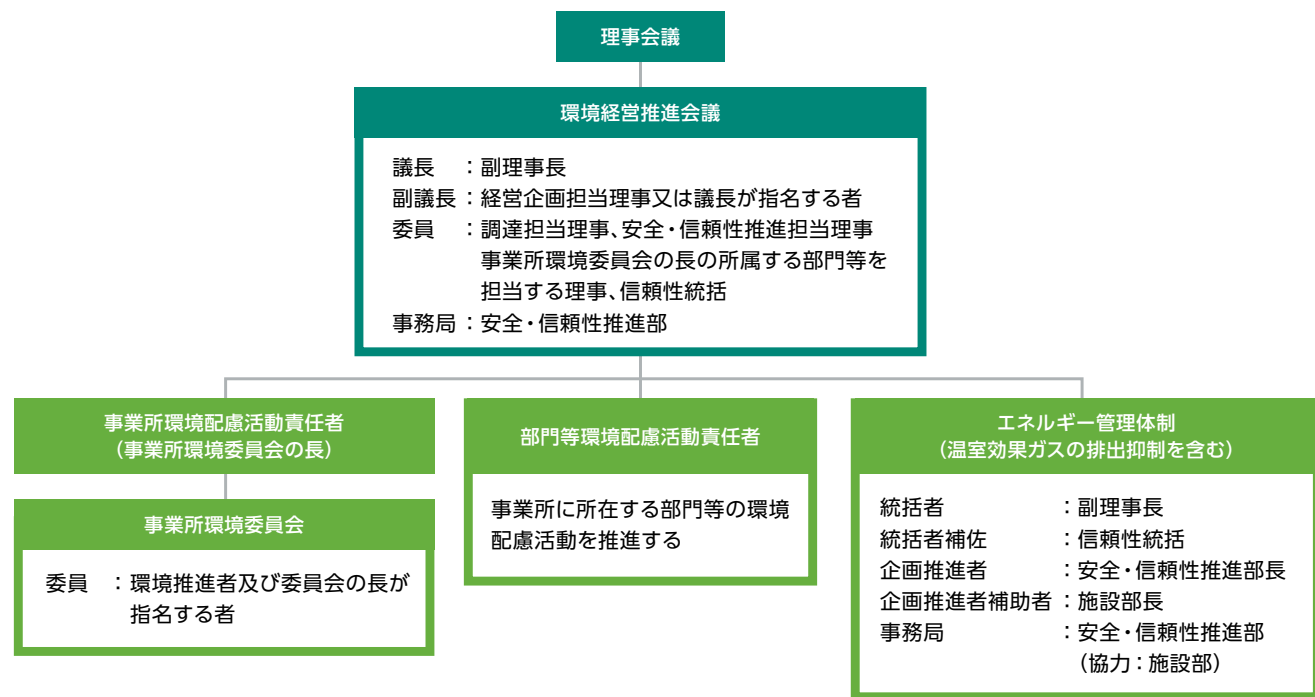
石井 康夫



我々JAXAは、人工衛星による地球観測や環境にやさしい航空機などの研究開発を推進し、それらの成果が社会の様々な活動に活かされることを通じて環境と社会課題の解決に貢献します。

また、SDGsに関する基本的な取組方針を踏まえつつ、より一層環境への配慮を行い、省エネ活動や環境負荷の低減を着実に推進するとともに、環境事故ゼロを継続してまいります。

環境経営推進体制



環境配慮活動報告

環境配慮活動

各事業所の環境への取組方針はこちら

JAXAは、地球環境保全と持続的発展が可能な社会の維持に寄与することを目的として、環境配慮活動を実施しています。JAXAでは副理事長を議長とする環境経営推進会議を設置し、エネルギー使用の合理化や適正な廃棄物処理など全社的な環境配慮に関する目標及び実施計画を決定しており、その決定のもとに事業所毎の計画を作成し、実行に移しています。

そして、活動結果を適正に評価し、次年度の計画に反映しています。

また、事業所毎及び部門毎に環境配慮活動責任者を置き、それぞれの責任と役割を明確にして環境配慮活動を行っています。

環境経営推進の目標及び達成状況

JAXA環境基本方針に基づき、2023年度の環境経営推進の目標を設定しました。目標の詳細とその達成状況は、以下の通りです。

項目	2023年度の目標・KPI※1設定		2023年度の達成状況	本書詳細
省エネルギーへの取り組み	省エネ法目標:エネルギー消費原単位を(毎年)5年度間平均で1.0%以上削減する。	KPI	5年度間平均で3.3%削減を達成しました。	
	省エネ法遵守を通じて温室効果ガス排出量を削減する。	KPI	前年度比3.3%の増加。増加要因を調査の上、適切な対策を計画しました。	
	東京都環境確保条例の遵守。調布航空宇宙センター(本所)はCO ₂ の基準排出量比で25%削減する。	KPI	基準排出量比で45%削減を達成しました。(東京都へ届け出る前の速報値※2)	P.20-21
循環型社会形成への取り組み	廃棄物処分状況に関する法規制違反0件を継続する。	KPI	法規制違反はありませんでした。	
	物品等の調達において、環境負荷の低減に配慮した調達を行う。		2023年度JAXAグリーン調達方針及びグリーン契約方針に従って、環境負荷の低減に配慮した調達を行いました。	P.23
環境リスクへの対応	環境事故の発生0件を継続する。	KPI	環境事故はありませんでした。	P.19
新しい価値の創造：事業を通じた社会的課題解決への貢献	地球環境問題の解決に資する研究、開発、利用。		地球規模の環境問題の解決のために他機関との連携・協力を通じ、気候変動の解明及び災害の監視に資する衛星等の開発、利用並びに航空機の騒音問題や環境適合性の向上に資する航空分野の研究、開発等を実施しました。	P.15-17
社会との対話	環境面でのステークホルダーとのコミュニケーション。(社会への情報発信及び意見収集)		・[衛星地球観測コンソーシアム(CONSEO)シンポジウム2023]を開催し、同団体による気候変動対策等の活動成果の報告と、新規参加メンバーの拡大促進を行いました。 ・[JAXA SDGsシンポジウム]を開催し、学術専門家の講演や、JAXAのSDGsに関する取組及び宇宙航空分野における民間企業のSDGs関連の取組の紹介を行いました。	

※1 KPI(Key Performance Indicator):重要業績評価指標(目標に対する取り組みの状況、達成度について評価することのできる指標)

※2 数値(45%)については、東京都環境確保条例の登録検証機関による検証後に確定します。

環境事故・法令違反の防止

環境汚染を未然に防止するためあらかじめ環境事故につながるリスクを把握し、見える化した環境リスクマップ及び環境事故対策表を作成し、必要な時に利用できるよう各事業所の建屋毎に設置しています。これを防災訓練時の避難経路設定

や事故対策の手順確認に活用し、変更がある場合は随時更新しています。これらの取り組みの結果、2023年度も環境事故は発生しませんでした。

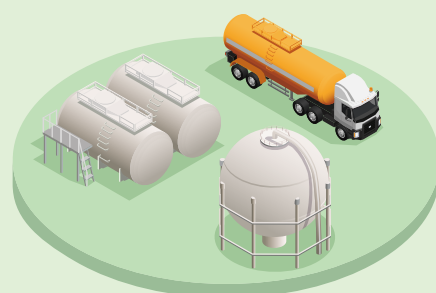
環境パフォーマンスデータ

JAXAは、事業のために使用する資源・エネルギー類と、それにより発生する環境負荷を把握し、環境負荷の低減に努めています。

INPUT

資源・エネルギー類		単位	2023年度
購入電力		千kWh	123,116
水資源		千m ³	428
(内訳)	上水道	千m ³	175
	地下水	千m ³	65
	雨水	千m ³	2
	その他 [※]	千m ³	187
ガソリン(車両含む)		kℓ	22
灯油		kℓ	30
軽油(車両含む)		kℓ	46
重油		kℓ	8,461
都市ガス		千m ³	612
プロパンガス		t	41
石油系炭化水素ガス		千m ³	0
液化天然ガス		t	25
その他可燃性天然ガス		千m ³	0
ジェット燃料(飛行分含む)		kℓ	27
航空ガソリン		kℓ	0
液体窒素		t	2,371
用紙類		t	19

● データの集計対象は、JAXAが購入した資源・エネルギーとしています。打上げサービスの民間移管に伴い、サービス会社が購入する燃料等は計上していません。
※取水堰及び河川



JAXAの主な事業活動



OUTPUT

環境負荷物質類		単位	2023年度
CO ₂ 排出量	エネルギー起源	t-CO ₂	65,414
	非エネルギー起源	t-CO ₂	255
フロン類算定漏えい量		t-CO ₂	613
Nox排出量※1		t	307
Sox排出量※1		t	59
ばいじん排出量※1		t	0
排水量※2		千m ³	428
生物化学的酸素要求量(BOD)※3		mg/ℓ	25
化学的酸素要求量(COD)※3		mg/ℓ	3
一般廃棄物		t	132
産業廃棄物		t	1,117
特別管理産業廃棄物		t	38
第一種指定化学物質		t	64

※1 NOx、SOx、ばいじん排出量については、大気汚染防止法で規制されているばい煙発生施設からの排出量を測定しています。
※2 排水量は、計測していない場合は、使用量を排水量と仮定して計算しています。
※3 BOD及びCODについては、水質汚濁防止法の特定施設を有する事業所での計測値と当該事業所の総排水量(年間)から計算しています。



主なマテリアルバランスの推移

電力使用量

電力使用量は、新型コロナウイルス感染症による主要な施設及び設備の稼働率の減少に伴い、2020年度は対前年度比で16.5%減少しましたが、その後増加傾向を示し、2022年度は対前年度比で6.3%増加、及び2023年度は対前年度比で4.0%増加しています。

電力使用量の増加については効率化を図って参ります。

燃料使用量

燃料においても電力と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は対前年度比で14.8%の減少、また2021年度は、さらに対前年度比で17.1%減少しましたが、2022年度以降は増加傾向を示しています。

なお、2023年度の燃料使用量は、角田宇宙センターのボイラーの燃料をA重油からLPガスに転換したことにより、2022年度と同等程度に抑制されています。

フロン算定漏洩量

フロン排出抑制法に基づき、空調機等からのフロンガスの算定漏洩量を定期的に把握し、法定基準量(1,000t-CO₂)を超えないよう管理しています。特に、種子島宇宙センターなど海沿いに位置する事業所では、潮風の影響により空調機の室外機や配管の腐食が進みやすいことから、法が定める頻度で確実に点検を行い、腐食等が認められた器具類を早めに交換するよう心がけています。

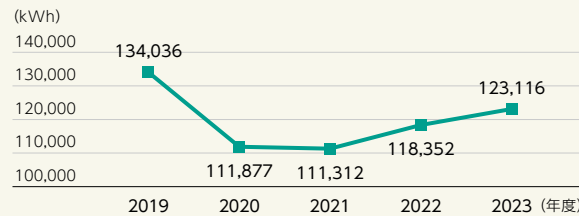
産業廃棄物排出量

JAXAは廃棄物を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従い適切に処理しています。廃棄物の該否判断、処理の委託方法等について、「JAXA廃棄物処理ガイドライン」に照らすかもしくは各都道府県に問い合わせ、その指示に従って処理しています。

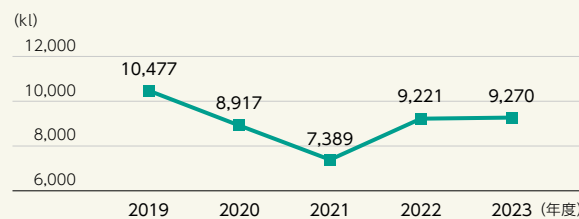
2023年度の産業廃棄物の排出量は、対前年度比で54.7%増加しました。主な増加要因は、種子島宇宙センターにおける、射場の改修工事に伴うがれき類(587t増加)です。

また2023年度の特別管理産業廃棄物の排出量は、対前年度比で約200%増加しました。主な増加要因は、調布航空宇宙センターにおける、特高受変電設備機器(トランス)の低濃度PCB油の処分、また角田宇宙センターにおける、東地区高空燃焼試験設備ボイラー棟及び排水処理棟の強酸(約3.5t)及び強アルカリ(約5.5t)の処分が挙げられます。

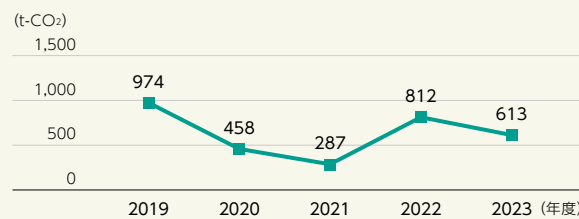
電力



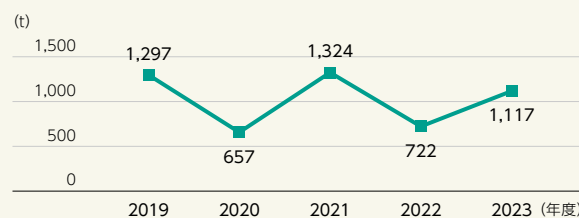
燃料(ガソリン、灯油、軽油、A重油及び都市ガス)



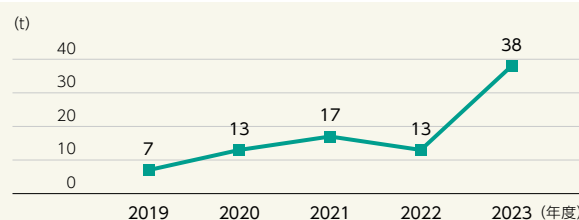
フロン算定漏洩量



産業廃棄物



特別管理産業廃棄物



循環型社会形成への取り組み

グリーン購入・グリーン契約の推進

2023年度JAXAグリーン調達方針に基づき調達した153品目のうち136品目については、特定調達物品100%調達を達成しました。残り17品目については、代替品がないことを上司がチェックした上で、可能な限り環境に配慮された物品を調達するよう努めました。この他に公共工事の調達は3品目でした。

また、環境配慮契約法で対象とされている6つの契約類型の中では、電気の供給を受ける契約が1件(契約量:315千kWh)、自動車の購入及び賃貸に係る契約が2件、産業廃棄物の処理に係る契約が6件ありました。

[JAXAのグリーン購入方針・実績／グリーン契約実績はこちら](#)

判断の基準を満足しない物品等の調達実績

(単位：品目)

	2021年度	2022年度	2023年度
判断の基準を満足しない物品等の調達	12	14	17

環境配慮契約の実績

(単位：件数)

	2021年度	2022年度	2023年度
電気の供給を受ける契約	6	3	1
自動車の購入及び賃貸に係る契約	1	1	2
省エネルギー改修事業に係る契約	0	0	0
建築物の設計及び維持管理に係る契約	0	1	1
産業廃棄物の処理に係る契約	7	8	6

バリューチェーンにおける取り組み

JAXAのグリーン調達方針で定める物品以外についても、適正な価格、機能、品質を確保しつつ、可能な限り環境負荷の少ない物品を選定しています。また、これに伴い、物品等の納入、役務の提供、工事請負等の契約相手方(下請先含む)に対しても可能な限りグリーン調達を推進するよう働きかけています。

契約相手方の選定にあたり、同価格の入札者が複数人ある時は、環境会計の公表、ISO14001または環境活動評価プログラム等により、環境保全を積極的に行っている者、環境報告書等を作成し公表している者を優先する枠組みがあります。

環境教育の充実

● 環境教育の充実

JAXAの環境教育は、職員に限らずJAXA内で業務を行っている企業の皆様にも受講いただき、環境配慮活動の重要性を

認識していただいています。eラーニング方式で、いつでも受講できる仕組みとしています。



[詳細はこちら](#)



事業所における主な環境配慮活動



01 自然エネルギーの活用(風力発電によるCO₂排出量削減)

JAXA追跡ネットワーク技術センターでは、臼田宇宙空間観測所美笹深宇宙探査用地上局(美笹局)における風力発電設備の導入により、商用電源の使用量を削減し、CO₂排出量削減に寄与しています。美笹局では冬季1.2mの積雪があり太陽光発電には向かないこと、また山間部ならではの強風を活かせることから風力発電を選択しました。

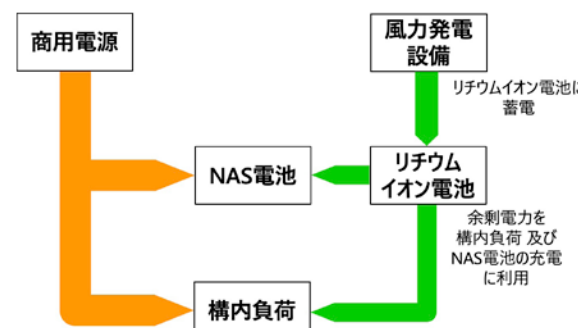
発電した電力はリチウムイオン電池に蓄え、余剰分は設備運用や照明、空調等の構内負荷に使用したり、NAS電池*の充電に使用します。非常時に停電が長期間にわたりNAS電池の電力が枯渇した場合、風力発電により蓄電されたリチウムイオン電池から電力を構内負荷へ供給します。

※NAS電池:大規模の電力貯蔵用に使われる高温作動型二次電池。負極にナトリウム(Na)を、正極に硫黄(S)を使用することからNAS電池と呼ばれる。

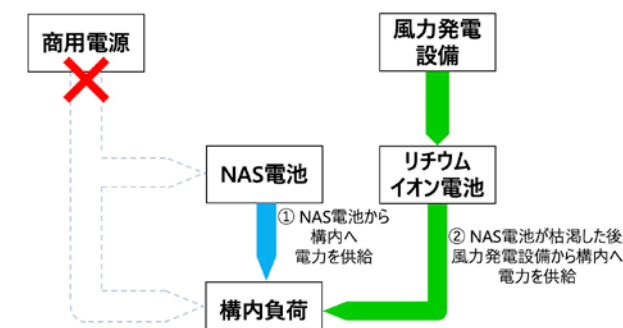


JAXA美笹局の風力発電設備

通常時の電気の流れ



停電時の電気の流れ



02 地域の自然との共生

角田宇宙センターでは、協力企業の皆様と共同で年2回、ゴミ拾いを行っています。2023年度は合計46.7kgの瓶、缶、ペットボトルなどを回収しました。

勝浦宇宙通信所では、勝浦市で毎年実施されるゴミゼロ運動に賛同し、2001年度からゴミ収集活動を継続しています。2023年度は可燃ゴミ、瓶、缶、ペットボトルなど計

13袋分のゴミを回収しました。

種子島では2023年、6月24日に種子屋久法人会南種子支部及びNPO法人宇宙船種子島の主催で、また11月23日には有志団体主催により、竹崎海岸の清掃活動が行われ、JAXA種子島宇宙センター職員及び関連企業の方々が参加しました。



角田宇宙センター周辺を年2回清掃



勝浦市ゴミゼロ運動に参加



清掃後の種子島・竹崎海岸



社会への関わり

26 社会的責任への取り組み

26 組織統治

27 消費者課題

28 公正な事業慣行

29 労働慣行

32 人権

33 コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

組織統治

内部統制

JAXAは、2015年4月の国立研究開発法人化以降、内部統制の強化に取り組んでいます。具体的には、改正された独立行政法人通則法を受け、内部統制システムについてJAXAの業務方法書へ明記し、「内部統制実施指針」を制定するなど、法人内部のガバナンスを強化しています。

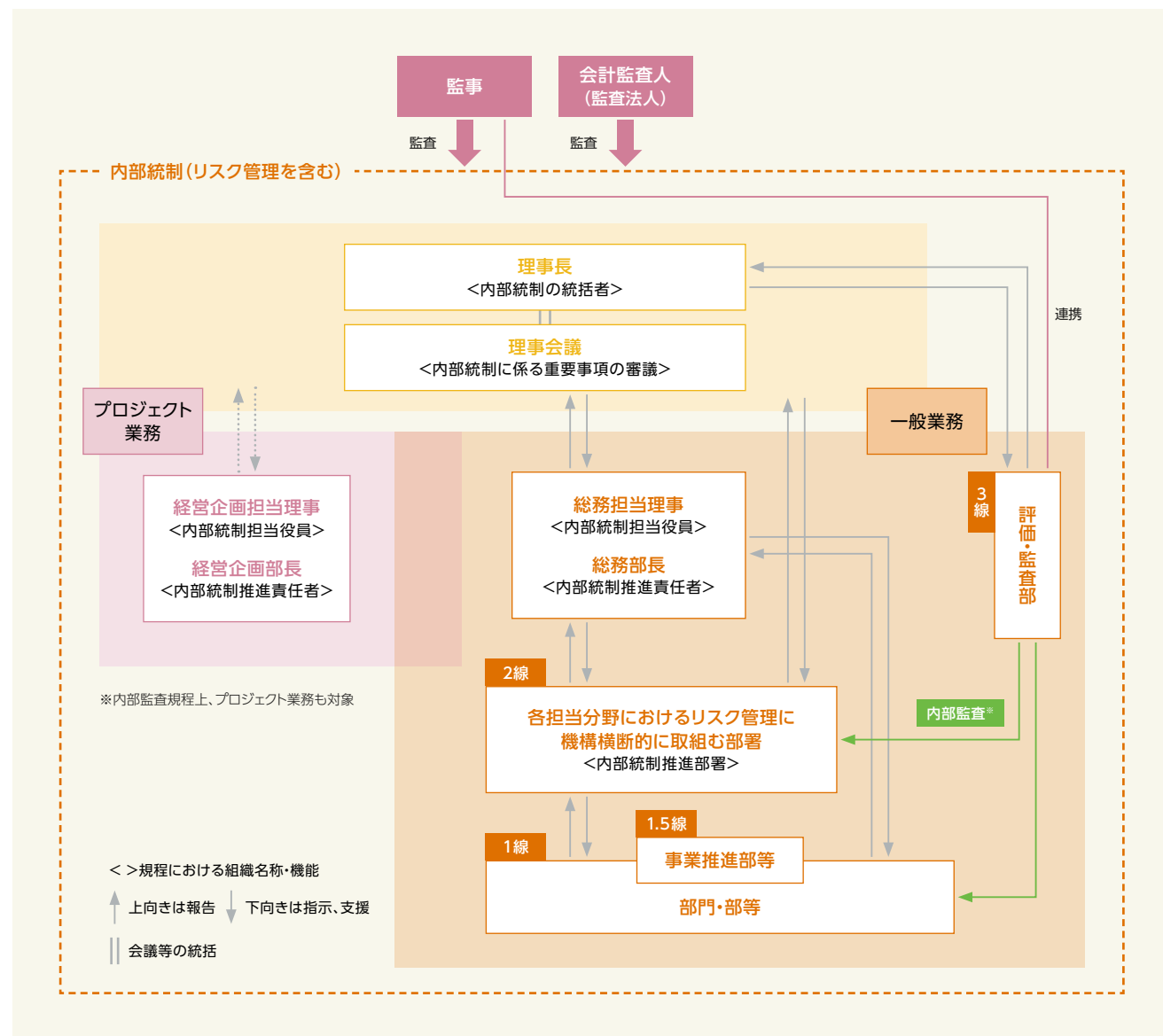
2023年9月には、独立行政法人評価などの指摘を踏まえ、理事長のリーダーシップのもと、「マネジメント改革検討委員会」を設置し、リスクマネジメントを含む、内部統制のあり方等についても検討し、報告書を取りまとめました。本委員会での検討を踏

まえ、2024年度からはリスクに対する意識をより一層高めつつ、リスクを早期に把握し必要な対処を行えるよう、「内部統制実施指針」に代わる「内部統制推進規程」を整備し、各組織の役割分担を明確化するとともに、内部統制とリスクマネジメントを統合的に実施する体制に移行することとしました。

JAXAは引き続き、法令等を遵守するとともに、内部統制への取り組みを通じ、国立研究開発法人としてのミッションを有効かつ効率的に果たしていきます。

🔍 JAXAの内部統制実施指針はこちら

内部統制(リスク管理を含む)推進に係る新体制(FY2024～)



監査体制

JAXAでは、独立行政法人通則法に基づく監事及び会計監査人が行う監査と、評価・監査部が業務執行部門から独立して行う内部監査を連携し、法人の内部統制が機能していることを確認する体制を整備しています。監査は、適正かつ効率的な業務執行の確保と、業務の改善に資することを目的として実施し、監査結果については理事長へ随時報告し、理事会議等で共有しています。

また、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」第22条の規定に基づき、監査に関する情報をWebサイト上に記載しています。

🔍 JAXAの「監査に関する情報」はこちら

リスクマネジメントの推進

JAXAはプロジェクト等の事業において、それぞれのリスクを識別し、リスク低減活動を実施しています。

またプロジェクト等事業以外の一般業務におけるリスクについても、総合リスク対応チームを設置して総合リスクマネジメントの推進に取り組んでいるところです。具体的には、情報システム等のICT・セキュリティのリスク、コンプライアンスのリスク、研究不正・研究費不正に関するリスク等の重点的に管理すべきリスクを選定し、各部・部門等が各々の事業計画の中で、これらの重点管理リスクをどのように低減していくのかの活動目標を掲げ、日々の業務としてリスク低減に取り組んでいます。

2024年度からは、リスクマネジメントと内部統制とを統合的に行う体制に移行することとしました。2024年度からのリスクマネジメントのあり方については「内部統制」の項目をご参照ください。

消費者課題

情報公開・情報提供

「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」により、どなたでもJAXAに対して法人文書の開示請求ができます。JAXAではこの法律に基づき、開示請求に対する情報公開等の手続きを行っています。

🔍 情報公開請求のご案内・各種公開情報はこちら

大規模災害等に備えて

JAXAでは、災害等を想定した「事業継続計画」を各事業所で制定しています。事業継続計画では、役職員等の安全を確保しつつ、業務の継続・復旧を速やかに行うために、JAXAとして優先的に継続する業務を定め、日頃から災害への備えや発生時の初動対応などの計画を立てています。

そして、当該計画に基づき、安否確認システムを含む連絡体制の整備、初動対応及び維持・復旧対応に必要な予備の資機材や用品等の備蓄、大規模地震対応訓練の実施など、事業継続能力の向上に努めています。

情報セキュリティの確保に向けて

🔍 研修制度あり

昨今のサイバー攻撃がますます高度化している中、JAXAでは、2023年度に外部からの不正アクセスによりJAXAが管理していた情報の一部が漏洩いたしました。関係する皆様には多大なるご迷惑をお掛けしましたこと、深くお詫び申し上げます。

JAXAは再発防止のための短期的対策を実施するとともに、恒久対策を検討し、エンドポイントを含めたネットワーク全体のさらなる監視強化、外部からの接続方法の改善、運用管理の効率化・可視化、なりすまし対策の強化等の対策を策定しました。現在その具体化を順次進めており、これらを通じて情報セキュリティ対策を一層強化していきます。

なお、JAXAでは関係組織と業界特有のセキュリティガイドラインの作成や、海外の取り組みについて議論・共有したり、JAXAで確認した脅威をセキュリティ専門企業・関係機関と共有したりするなど、一組織の活動にとどまらない、サイバー攻撃の脅威を低減させる国全体の取り組みにも貢献しています。

個人情報の保護

🔍 研修制度あり

2023年度、外部からの不正アクセスにより、JAXAにて管理していた一部の個人情報が漏洩した可能性が確認され、当該者に対し個別に連絡及びお詫びをするとともに、個人情報保護委員会への報告などを行いました。JAXAは引き続き、事業の適切かつ円滑な運用を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とし、個人情報保護規程で個人情報保護に関する事項を定め、個人情報の保護に取り組んでいきます。

🔍 個人情報保護に関する規程や開示請求等のご案内はこちら

公正な事業慣行

コンプライアンスの推進



法令等に基づき適正に事業を遂行するため、法令等違反行為の通報を受け付ける通報窓口を設けています。

また、上記通報に該当しない案件についても広く相談を受け付けるべく、コンプライアンス総合窓口を設け、JAXAのコンプライアンスに関する相談を社内外から広く受け付けています。さらに、定期的に教育・研修を実施し、役職員の意識を高めるべく徹底しています。

利益相反マネジメント制度



JAXAは、大学や産業界等との連携活動を積極的に進めたいくため、利益相反マネジメント制度を導入しています。役職員に自己申告を義務付け、併せて利益相反マネジメント委員会及び利益相反マネジメントアドバイザー（外部弁護士）を設置し、役職員の産業連携活動が適切に行われるよう助言や確認を行っています。

Q 「コンプライアンス・利益相反」の取り組みについてはこちら

安全保障貿易管理



大量破壊兵器の拡散防止に関する国際社会の合意を受けて、我が国では、外為法や貿易管理令等の法令によって、輸出を規制する品目や輸出許可に関する制度が定められています。

JAXAでは、これらの法令に基づき社内規程を整備し、輸出貨物の審査、職員に対する教育及び監査を行うことにより、安全保障貿易管理の確実な履行に取り組んでいます。

また、2022年5月から施行された外為法関連法令等の改正に伴い、特定類型該当性の確認を行うなど「みなし輸出」に係る運用を見直して適切に対応しています。

知的財産の管理



JAXAは、知的財産ポリシーに基づいて、自ら創出した技術成果を知的財産として識別・保護するとともに、我が国の産業界等に適切に移転することで、研究開発成果を活用する事業創出及びオープンイノベーションを喚起する取り組みの強化に努めています。

また、2024年5月より施行された経済安全保障推進法の特許出願の非公開制度にも適切に対応しています。

Q 「知的財産ポリシー」についてはこちら

研究の公正な推進及び研究費の適正な使用



ルールの徹底と職員の意識向上のため、「研究者行動規範」（研究の公正な推進）、「基本方針及び行動規範」（研究費の適正な使用）を制定し、研究倫理委員会、競争的研究費等不正防止推進室のもと、不正行為の予防や適正な運営管理に努めています。

2022年度、長期閉鎖環境（宇宙居住環境模擬）におけるストレス蓄積評価に関する研究において、政府の医学系指針への不適合が確認されました。本事案を踏まえ、背後要因も含めて要因分析を実施し、研究不正を防止するための取り組みを強化しています。2023年度は、医学系研究のマネジメントを強化するため、部門長を先頭にした内部統制、監督管理を容易とする体制に変更しました。また、その一環として啓発活動の充実やルールの浸透を進めたほか、組織内コミュニケーションの活性化活動を行いました。

Q 「研究不正防止・研究費不正適正管理に関する取組」はこちら

契約の適正化



JAXAは国の予算を使う機関として、契約の透明性・公平性等を重視して公正な事業の実施に努めています。例として、少額随意契約基準を超える随意契約案件については、契約審査委員会等の審査により、競争の促進や、規程に従った運用であることをチェックした上で実施しています。また、締結した契約についてはJAXAのWebサイト上で公表しています。

近年は、プロジェクト業務に対する調達マネジメントの適用範囲を拡大し、開発担当企業を選ぶ段階から調達部が入って企業との対話を進めるなど、公平性を確保しつつ合理的な調達が行われるような取り組みを進めています。

Q JAXAの調達方針についてはこちら

労働慣行

人材活用に向けた取り組み

JAXAは職員一人ひとりのキャリアデザイン実現と組織としての成果最大化実現の双方を目指し、中長期的な人材育成のトップポリシーとして「第4期人材育成実施方針」を定め、組織を挙げた人材育成に取り組んでいます。

取り組み項目	人事に関する2023年度の取り組み実績
人材流動化促進による宇宙航空人材基盤の強化	多様なバックグラウンド、経歴を有する即戦力人材を確保すべく、経験者採用(キャリア採用)の増加に継続的に力を入れている。採用時期の通年化、Web面接の導入等の工夫により、2023年度新規経験者採用入社数は28名となった。
民間事業者等との相互人材交流と新たな宇宙航空事業の促進	クロスアポイントメント制度において、新たに11名を受け入れ、JAXA職員を外部組織へ新たに1名派遣した。JAXAの知見や専門能力を活かして宇宙開発利用の促進に携わるなど、外部との相互の人材交流を通じて人材基盤の強化を図った。前年度からの継続を含め2023年度は合計37名を外部機関から受け入れ、JAXAからは5名を派遣した。
多様かつ柔軟な働き方を可能とする勤務制度の運用	個々の職員の職種やライフステージに応じて、出社とテレワーク、フレックスタイム制度を上手に組み合わせ、多様で柔軟な働き方を選択できる環境を整え、より能力を発揮し、新しい発想で業務に取り組めるよう「新しい働き方」を定着させた。
心身ともに健やかに働くことのできる健康経営	健康経営目標「一人ひとりが互いを分かりあおうとする(心理的安全性の担保された)職場を作るとともに、心と体を整え、いきいきと自分らしく活躍すること」を設定し、経営層・基幹職・職員が、それぞれの立場で取り組んでいる。

新入職員の定着率



入社3年後の定着率は97%です(2021年度入社新卒採用36名が対象)。入社後1年間は配属先での実務を通じた指導(OJT制度)、2年目にはフォローアップ研修やキャリアカウンセリング等、手厚くサポートしています。

2023年度男女別新入職員数

	新卒採用	経験者採用
男性	27名	21名
女性	12名	7名

定年後の再雇用

改正高年齢者雇用安定法に基づき、定年退職後の希望者を65歳の年度末まで再雇用する制度を定めています。現在、再雇用職員約110名が在籍し、豊かな経験や専門能力を活かし、様々な職場で活躍しています。

なお就業規則等の改正を行い、定年年齢を65歳としました。ただし移行期間を設定し、段階的に定年年齢を引き上げています。また、役職定年制度も導入し、2024年度以降「シニアアドバイザー」として活躍いただく予定です。

安全管理

2023年度は、過去の事故事案等を反映したeラーニングによる安全教育で安全意識の醸成を継続し、安全パトロールでの危険箇所の特定・対策の実施、ヒヤリハット活動、予防安全に資する情報の展開等の活動を実施しました。引き続き、過去の事

JAXAが目指す人材像

専門能力を基盤に、宇宙航空を通じて
社会に対して新たな価値を提案・創造する
意欲と能力を備え、挑戦し続ける人材

「第4期人材育成実施方針」はこちら

故分析結果をもとに各事業所等の状況に応じた安全管理活動を展開し、労災休業「ゼロ」に向けた対策を実施していきます。

労使関係



労働基準法に従い、労使自治を尊重し、労働条件に関する事項(賃金、労働時間、福利厚生等)について、労働組合と協議を行って決定しています。

健康経営



2020年に健康経営方針が制定され、もっと健康(fit)に、健康をモットー(motto)に、職員がいきいきと活躍できる快適な職場を目指す衛生活動「fit motto project」がスタートしました。2023年度は健康経営目標達成に向けて、①一人ひとりの身体活動(運動不足解消)を増やす ②職場のコミュニケーションを活性化させることを目指し、様々な取り組みを実施しました。特に健康増進キャンペーン(ウォーキング・健康アクション・チームでラジオ体操)には春期627名、秋期683名の役職員が参加し、ウォーキング平均歩数が8000歩を超える等積極的に取り組み、心身の不調の改善につながる効果も見られました。またチーム参加により部署や事業所を超えた交流が増え、コミュニケーションの活性化につながりました。

JAXAは日頃より職員一人ひとりを尊重し、心理的安全性のある健やかな職場を目指しています。またこうした取り組みにより、機構内での積極的な意見交換の増加やイノベーションの促進、さらに職員のモチベーション向上につなげていきたいと考えています。

ワーク・ライフ・バランス(WLB)向上の取り組み

これまで取り組んできた女性活躍推進のさらなる施策の検証及び、「新しい働き方」の勤務制度を進める中で生じた課題の解決を目指し、2023年4月に新たな行動計画を策定いたしました。

詳細はこちら



次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法一体型行動計画

(2023年4月1日～2025年3月31日)

(1) 次世代育成支援対策に関する目標及び対策

目標	● 分かりやすい・使いやすいといったユーザ目線での休暇制度の見直し等を通じ、様々なライフステージの職員にとってトータルで働きやすい環境を構築する。 ● 出産・育児と仕事の両立に関し、JAXAの勤務制度全般について、出産・育児休業制度利用可能者の8割以上の満足度を得る。
2023年度取り組み	● 前年度に引き続き、休暇取得推奨日に加え、リフレッシュ効果の高い長期休暇取得推奨週間を設定し、休暇を取得しやすい環境を目指したほか、WLB休暇の取得条件の見直しを行うことで、利便性の向上を図りました。 ● 男性の育児休業取得に関する情報提供、事例紹介等、男性の育児参加を促進する情報発信の一環として、男性育児休業取得者インタビューをWebサイトに紹介しました。また、出産・育児休業制度の使いやすさ等の実態把握のため、取得可能期間終了後の満足度アンケートを実施しました(制度利用者の9割強が「取得して良かった」と回答)。

(2) 女性活躍推進に関する目標及び対策

目標	● 月80時間超の残業者(管理職、裁量労働制職員含む)の年間のべ人数を過去3年間(2020～2022年度)平均の2割減とする。 ● 女性管理職割合を継続的に1割以上に維持・向上させる。 ● 長期的な視野に立ち、中・高・大学等の女子生徒・学生が将来において理系大学・大学院への進学や研究者等のキャリアパスの選択を支援する活動を行う。
2023年度取り組み	● 残業時間管理について、経営層が参加する会議にて定期的に部署・期間などの傾向を含めた残業時間を報告し、経営層と現状の共有を行いました。 ● 女性のリーダーシップやパイプラインの構築に向け、自身の将来像を描きやすくする手助けとなる機会の提供として基幹職との座談会「キャリア寺子屋」の開催や、全役職員を対象としたアンコンシャスバイアス研修を実施し、継続的な意識改革に取り組みました。 ● 筑波、調布、相模原の各事業所の特別公開の機会を活用し、女性活躍のロールモデル提示や主に女子学生に向けた進路相談機会の提供などによりキャリア支援を実施しました。 ● 受け入れ学生とJAXA職員との交流会開催、学びたいテーマ(キーワード)から研究内容や研究者を探し出せる「あいさすNAVJ」の構築、学生コミュニティ主催イベント等の支援を通じ、学生・研究者間のネットワーク構築を進めました。 ● 最新の研究成果や研究者情報を広く発信するWebコンテンツ「あいさすGATE」をさらに充実させ、論文概要の掲載など学生が情報発信する場としても活用されました。 ● 受け入れ学生等を対象に研究活動や論文作成等の入門として試行的にワークショップを開催し、研究者になるための情報提供を行う一方、相模原特別公開では来場者に向けたJAXAの学生受入制度の紹介や、中高生を対象とした進路相談を行うブースを設けました。 ● 様々なライフステージにある研究者のための相談窓口の設置や、職員へのヒアリングに基づく職場環境改善に向けた具体的施策の検証等、多様な人材が活躍するための環境整備を進めました。

労働慣行



ワーク・ライフ・バランスの向上を支える制度等

	取り組み	備考
キャリア支援	次世代キャリア支援	施設公開やオンラインイベント等での情報発信
	キャリア寺子屋(座談会)、メンター制度	座談会の開催等により職員の成長をサポート
育児・介護支援	JAXAほしのご保育園/JAXAそらのご保育園	筑波宇宙センター/調布航空宇宙センター
	病児・病後児保育ベビーシッター費用補助制度	
	育児・介護支援勤務制度	配偶者出産休暇、育児短縮勤務、介護短縮勤務等
	子育てランチ交流会	情報交換の場
	介護セミナー	情報提供
働き方改革	フレックス/休憩制度等の見直し	柔軟な勤務制度、残業削減、勤務実態に合わせた労働時間管理
	テレワーク	条件緩和による新しい働き方の推進
	ITツールの活用	情報システム及びWeb会議の活用
	ハラスメント対策	一人ひとりが働きやすいハラスメントフリーな職場環境の構築に向けた、ハラスメント委員会の設置や相談員制度の拡充
	ペーパーレス化	会議等の合理化、署名・押印の原則廃止
	意識改革	アンコンシャスバイアス研修の実施

キャリア支援

● 次世代キャリア支援

事業所の特別公開にてトークイベントを行い、女性職員の進路選択、担当業務の内容、男性職員の仕事と育児の両立に関する経験談等をキャリア形成のロールモデルとして紹介しました。また2023年度は新たな試みとして、相模原キャンパス特別公開にて実際に女性職員が働く現場を見学する職場見学ツアーも開催しました。

さらに国際的なネットワーキング活動にも積極的に取り組み、第29回アジア太平洋・地域宇宙機関会議(APRSAF-29)のDiversity and Inclusion for Space Educationセッションへの登壇や公式サイドイベントを主催するなど、国際的なネットワークを通じて宇宙機関やアジア太平洋地域における女性活躍、ダイバーシティ推進に関する意見交換を行いました。

● メンター制度など

職場の直接の上司とは別に、経験豊かなメンター(先輩職員)と対話をしながら、メンティ(後輩職員)のキャリア形成上の課題解決や悩みの解消を援助し、個人の成長をサポートしています。また2022年度より開始した、自身の将来像を描く手助けとなる機会の提供を目指した基幹職との座談会「キャリア寺子屋」も引き続き開催しました。さらに、社会的な性別役割分担意識や経験からの思い込み等によるアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)への気づきによる意識改革の継続的な取り組みとして、2021年度から毎年全職員を対象にアンコンシャスバイアス研修を実施しています。

育児・介護支援

● 各種休暇制度

JAXAでは年次有給休暇、特別休暇、子の看護休暇、介護休暇といった各種休暇制度を設けています。特別休暇には、ボラ

ンティア活動や骨髄移植のための骨髄液提供の際に付与される休暇などもあります。また、介護休業、育児休業、配偶者同行休業といった休業制度も設けています。

● 諸制度の利用促進

出産、育児、介護等の家庭生活と仕事との両立に資する諸制度について、利用するための手続きを含めて一覧できるWebサイトを機構内に設置しています。子どもが生まれた職員に対しては、個別に制度の紹介を行うことにより利用を促進しています。

● 事業所内保育園

JAXAは筑波宇宙センターと調布航空宇宙センターの2カ所で事業所内保育園を運営し、仕事と子育てを両立できる働きやすい環境を整備しています。

● 育児・介護支援勤務制度

JAXAでは、育児については、小学3年生まで時間外・深夜労働の制限や育児短時間勤務・短縮勤務が可能です。また、小学6年生まで病児・病後児保育ベビーシッター費用補助制度も利用できます。「子育てサポート企業」として、2019年9月に次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けました。

介護については、常時介護を必要とする状態にある家族を介護する間、休業・休暇に加え、時間外・深夜労働の制限や短縮勤務が可能です。さらに、職員への情報提供を目的に、介護セミナー&JAXA支援制度説明会を開催しています。

● 子育てランチ交流会

調布・東京・筑波・相模原の事業所では、お昼休みに子育てランチ交流会を月1回開催しています。子育て中の職員だけでなく、子育て中の部下を持つ職員や、将来の子育てに向けて情報を収集したい職員など、男女問わず誰でも参加できる情報交換の場です。

働き方改革

● 新しい働き方

JAXAでは、ワーク・ライフ変革を目指して、健康でいきいきと働ける職場環境を整え、職員一人ひとりの多様かつ生産性の高い働き方を推進してきました。また新型コロナウイルス対応をきっかけに、テレワーク制度の拡充、コアタイム等の制限をなくした新しいフレックス勤務制度、昼一斉休憩の廃止など休憩制度の見直し、1日の勤務時間を複数に分割できる勤務の中断制度の導入、オンライン会議の活用等、積極的に取り組んでいます。

2023年度からは、職員の休暇取得利便性を向上するために一部休暇の取得条件の見直しを行いました。また、休暇取得推奨日や長期休暇取得推奨期間を設定し、定例会議設定の見合わせ励行等により、休暇が取得しやすい職場環境の整備を行っています。

● ITツールの活用

JAXAでは、様々な働き方を支援するため、セキュリティを確保したITツールを導入しています。職員にはWebカメラ搭載の軽量モバイルパソコンを標準で貸与し、打ち合わせ等はWeb会議による参加が定着しています。また、ツールを導入するだけでなく、職員が使いこなせるようにリテラシー向上にも並行して取り組んでいます。

また、各職員がそれぞれの働き方を選択し、成果を発揮できるような環境構築を目指すためのDX施策として、業務用スマートデバイス(スマートフォン)の導入を進めています。導入にあ

人権

各種ハラスメント防止の取り組み



● 防止に向けた研修や相談窓口の設置

ハラスメントに対する意識向上や防止に向け、トップのメッセージとして理事長から機構内にハラスメント防止宣言を発信したほか、コンプライアンスやハラスメントに関する研修を実施しています。また、ハラスメントや職場環境に関する不安や悩みを一人で抱え込んでしまうことのないよう、機構内部及び外部の両方に相談窓口を設置しています。

● ハラスメント委員会の設置

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(昭和41年法律第132号)その他関連法令を踏まえた、新たなハラスメント対策を検討するために設置された「ハラスメント対策検討チーム(労使で構成)」の検

討結果を踏まえ、2021年10月に人事担当理事を委員長とする「ハラスメント委員会」を設立しました。人事部等機構側の委員だけでなく、労働者代表や外部弁護士を委員とするハラスメント委員会は、個別の相談について適正なハラスメント認定を行うとともに、ハラスメントのない(ハラスメントフリー)職場の実現のため、機構の現状分析を踏まえた対策を推進していきます。

障害者差別解消へ向けて



「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が2016年4月1日に施行されたのを受け、JAXAでは役職員がどのような認識のもとに対応すべきか等について社内規程を定め、各種取り組みを実施しています。また、社内のコンプライアンス総合窓口では、障害を理由とする差別に関する相談等にも広く対応しております。



JAXA発足20周年を記念して

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

広報活動・イベントの開催

2023年度は、H-IIAロケット47号機によるX線分光撮像衛星(XRISM)及び月着陸実証機(SLIM)の打上げ、古川聡宇宙飛行士の国際宇宙ステーション(ISS)長期滞在等の事業に関する重点的な広報活動に加え、2022年から続く失敗等の重大な事案を踏まえ、国民の皆様からの信頼回復に努めるべく即時性・透明性・双方向性を持った広報活動を実施してまいりました。

主な広報活動として、2024年1月のSLIM月面ピンポイント着陸の成功や、同2月のH3ロケット試験機2号機打上げ成功時には、特に多くの応援の声をいただきました。また、新型コロナウイルスへの対策下で培った経験を活かし、対面とオンラインのハイブリッド形式を積極的に活用し情報発信を行いました。

2023年度の実施結果

	2022年度	2023年度
展示館来場者数	40.1万人*	55.5万人*
プレスリリース	168件	120件
記者会見、説明会	53件	47件
職員講演・講師派遣件数／聴衆人数	354件／98,388人	335件／97,026人

※施設公開の来場者含む



JAXAシンポジウム2023(バーチャル開催)

● 展示施設、施設公開

🔍 「施設見学」についてはこちら

全国14カ所の展示施設を運営しています。各事業所の特別公開においては、事前申込など密を避ける対策を行いつつ対面での実施を再開しており、見学施設への総来場者数は年間で50万人を上回りました。



白田宇宙空間観測所
特別公開の様子



筑波宇宙センター
プラネットキューブ企画展
展示会場

● Webサイト、SNS、ライブ配信



JAXA公式Webサイト、コンシェルジュ&コミュニティサイト「ファン!ファン!JAXA」、SNSやYouTubeを通じ、積極的に、透明性の高い情報発信を行っています。

宇宙への関心が比較的薄い若者層への波及効果を期待して、若者に人気の音楽コンポーザーによるオリジナル楽曲や、映像作家によるアニメーションを取り入れた事業紹介映像を作成・配信し、新たな関心層の開拓に努めました。

またロケット打上げ等のライブ配信を日英2カ国語で行い、SLIM月着陸時は日英合わせて通算300万回以上再生されました。他にも、H3ロケット試験機2号機成功までを2分半でまとめたダイジェスト映像を打上げ直後に公開したところ、科学館や地下鉄駅のデジタルサイネージで上映される等多数の反響がありました。

● 機関誌JAXA's

手に取りやすい紙のタブロイド版と、Web版の2つのメディアで展開しています。Web版では、タブロイド版に収め切れなかった内容を余すところなく掲載しています。紙面には異分野の方にも登場いただき、宇宙航空分野にとどまらない様々な分野への波及に取り組んでいます。



● 記者会見、プレスリリース

JAXA事業の意義や成果に係る情報発信をタイムリーに行うために、プレスリリース、記者会見や記者説明会等、報道・メディアへの丁寧な説明や対話の機会を幅広く設けています。

2023年度は、5月の新型コロナウイルス感染症5類移行を受け、オンライン記者会見形態と、現場とオンラインを併用したハイブリッド形態での実施を積極的に併用し、距離や時間的な都合によって現場への参加が難しい報道メディア関係者にも情報提供する工夫を行うとともに、記者会見などをYouTubeライブ配信することで、報道メディア関係者以外のどなたでもご視聴いただけるよう、可能な限りタイムラグなく情報を届ける方策を実施しました。

🔍 「JAXA's」についてはこちら



記者会見、ライブ配信等での情報提供

次世代への宇宙教育支援活動等

宇宙を素材に、いのちの大切さを基盤として、好奇心、冒険心、匠の心を持った子どもたちを育てていきます。

2005年「宇宙が子どもたちの心に火をつける」をモットーに、宇宙探求、宇宙開発から得られた知識や技術をもとに「幅広い見識を身につけた心豊かな青少年の育成」を目指して宇宙教育センターの活動が始まりました。子どもたちの育成を直接担う教育関係者の皆様との協働にて、宇宙や航空分野でのこれまでの様々な成果を活用した事業を展開しております。私たちは、これからも未来社会を切り拓く人材育成に貢献していきます。

宇宙教育センターの活動・プログラムマップ

学校教育支援	教員向け研修	授業連携	宇宙教育教材の制作	教育情報誌「宇宙のとびら」
社会教育支援	コズミックカレッジ	宇宙の学校®	宇宙教育指導者セミナー	宇宙教育シンポジウム
体験的学習機会の提供	JAXA academy	エアロスペーススクール	ISEB 学生派遣プログラム	宇宙教育地域フォーラム
	APRSAF ポスターコンテスト			APRSAF 宇宙教育 for All 分科会

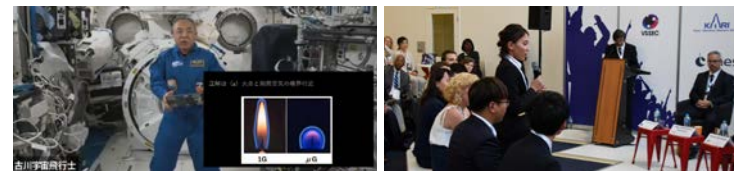
🔍 「JAXA宇宙教育センター」について

2023年度の主な宇宙教育支援活動

各教育活動のオンライン化の促進、Web講座の積極的な開催、デジタル教材の制作などを行い、より多くの教育現場に宇宙教育を広げる取り組みを行いました。

体験型プログラム

JAXAの職員・宇宙飛行士等のプロフェッショナルから直接学ぶことができる高校生・大学生対象のオンラインプログラム「JAXA academy」を実施しました。また、ISEB[※]議長国として日本人学生の国際的体験学習機会「ISEB学生派遣」を行うほか、アルテミス計画に関する教材制作と各国宇宙機関の宇宙教材を紹介するウェブサイトの制作を行いました。



学校教育支援と教材開発

小・中学校の教員がダウンロードしてそのまま授業で使える「宇宙で授業パッケージ」シリーズでは、「はやぶさ2」道徳教材を開発し実証授業を行いました。また、教員向け研修や連携授業も実施しています。

文部科学省のGIGAスクール構想(児童・生徒1人にPC1台)に伴い、月面着陸に挑戦する「SLIMゲーム」、マインクラフト上に月面メタバース空間を再現した「ルナクラフト」等、PCがあればいつでもどこでも遊びながら宇宙を勉強できるデジタル教材を制作・公開しました。

※ISEB: International Space Education Board

地域活動支援

全国各地の宇宙教育指導者、教育関係者と連携して実施する「コズミックカレッジ」「宇宙教育指導者セミナー」については、オンライン開催やハイブリッド(対面とオンライン)開催を積極的に進め、地域での教育活動の推進に寄与しました。



持続可能な開発目標(SDGs)に関する基本的な取組方針

[詳細はこちら](#)

2020年6月の宇宙基本計画の改定により、宇宙政策の目標の一つとしてSDGsへの貢献が明示されるなど、SDGsと宇宙航空分野を取り巻く環境は大きく変化しました。JAXAは、このような環境変化を踏まえ、SDGsへの取り組みの一層の加速と職員の意識向上のため、SDGsに関する基本的な取組方針を2022年3月に策定するとともに、同年4月から新たにSDGs推進担当理事を置いています。

JAXAのSDGsミッションステートメント

(SDGsに関する経営理念や社会的使命を行動指針として具体化したもの)

JAXAは、SDGsを社会課題解決のための世界の共通言語およびイノベーションの機会として活用し、様々なパートナーと連携しながら、先導的研究開発とその成果の展開を通じて、持続可能で安全で豊かな社会の実現に取り組みます。

取組指針

(上記を事業・個人・組織外の3つの観点から、より分かりやすく行動や取組につながるように示したもの)

事業の観点

先導的な研究開発

先導的な研究開発とその成果の展開を通じて、地球と宇宙の課題を解決します。

個人の観点

ひとりひとりの創造性を発揮

JAXAの組織、能力、アセットを活かすとともに、ひとりひとりが創造性を発揮し、SDGsの理念に共感し、その実現に向け行動します。

組織外の観点

世界中のパートナーと連携

世界中の多様なステークホルダーと連携することで、事業に相乗効果を生み出し、成果の社会還元を最大化を図ります。



SDGs達成に向けた取り組み

JAXAは宇宙航空開発利用を技術で支える中核の実施機関として、多様なパートナーと連携しながら、先導的技術開発とその成果の展開を通じ、持続可能で安全で豊かな社会の実現に向けて、SDGs達成に貢献する様々な取り組みを進めています。以下にその取り組みの一部を示します。

航空機の燃費向上技術の研究開発

[詳細はこちら](#)

(航空技術部門航空環境適合イノベーションハブ)



航空環境適合イノベーションハブでは、航空機の空気抵抗を減らすことで環境性能を向上させることを目指したリブレット技術の研究開発を進めています。リブレットとは、機体表面に微細な縦溝を施す空力技術のことです。機体表面に微細な縦溝をあえて作ることで空気の速い流れが当たる表面積を少なくすることにより、表面摩擦抵抗を低減させて燃費を良くすることができます。日本航空、オーエール、ニコンとの共同研究として、リブレットの飛行試験、風洞試験及びコンピュータシミュレーションを実施しています。

このリブレット技術が実用化することにより、燃費性能向上やCO₂排出量削減につながることが期待されます。JAXAは今後も、JAXAの研究開発成果の社会実装を進め、環境にやさしい航空技術の発展に貢献します。

JAXAアカデミーとデジタル教材による宇宙教育機会の創出と拡大

[詳細はこちら](#)

(宇宙教育推進室)

宇宙教育推進室は、幅広い年齢層がJAXAの取り組みや科学技術の進展を学べるよう「JAXAアカデミー」を創設しました。JAXAの専門家がミッションや研究内容について講義や質疑応答を行う新たなSTEAM教育プログラムにより、次世代人材の育成や宇宙の視座をもたらすことを目指します。

さらに、メタバースゲーム「マイクラフト」を活用し、JAXAの月面地形データ等を用いて月環境を再現したデジタル教材「ルナクラフト」を開発しました。国内外から大きな反響をいただいております。2024年には学校現場での実証と効果測定を予定しています。

「JAXA SDGsシンポジウム」の開催

[詳細はこちら](#)

2023年12月、「JAXA SDGsシンポジウム」を開催しました。

SDGsを先導されている慶應義塾大学の蟹江憲史教授からの基調講演「航空宇宙とSDGs、航空宇宙のSDGs」に加え、JAXAから、JAXAのSDGs達成に向けた取り組みの全体概要、地球観測衛星によるSDGsへの貢献、旅客機の表面摩擦抵抗低減技術、追跡ネットワーク技術センターのデブリ対策など各部門におけるSDGsへの取り組み事例を紹介し、民間事業者からは小型衛星ビジネスにおけるサステナビリティへの取り組み、「水」を推進剤としたグリーンな宇宙モビリティの創成への取り組み、宇宙を含めた木材活用におけるSDGs等について紹介がありました。

JAXAは今後も産官学の関係機関と連携し、宇宙航空分野におけるSDGs達成に貢献する取り組みを進めていく予定です。



SDGs推進担当理事より



SDGs推進担当理事
佐藤 寿晃

JAXAでは、2022年3月に、これまでのSDGsへの取組の一層の加速と職員の意識向上のため、新たにSDGsに関する基本的な取組方針を策定しました。本方針に基づき、ホームページ・社会環境報告書・各種メディアや「JAXA SDGsシンポジウム」の開催を通じた情報発信を強化しております。

また、取組方針に掲げている重点領域(社会・地球環境・宇宙・ガバナンス)毎の各種取組を進展させており、特に、人工衛星による地球観測の分野では、JAXAのデータが国連環境計画(UNEP)におけるSDGs指標(公式データ)として採用されたことを始め、防災や気候変動等の地球規模課題への解決に向けて大きな役割を果たしています。また、宇宙空間での活動については、持続可能な宇宙活動のための宇宙インフラ／制度、ルール構築を進めつつ、宇宙フロンティアへの挑戦と成果の地上への還元を目指しています。

今後も、私たちJAXAが、空を含めた宇宙空間におけるSDGsの取組を重点領域として推進し、多様な産・官・学界のパートナーと連携することで、SDGsをも超えていく持続可能な社会に向けた新しい価値を創造して参ります。

[詳細はこちら](#)

SPACE STRATEGY FUND

「宇宙基本計画」(令和5(2023)年6月13日に閣議決定)にて、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化することが謳われ、また、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(同年11月2日に閣議決定)にて、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、JAXAに10年間の『宇宙戦略基金』の設置(速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指す)が明記されました。

必要な関連法案及び令和5(2023)年度補正予算案の国会可決を経て、令和6(2024)年3月28日に、JAXAにおいて宇宙戦略基金が造成されました。その後、政府による宇宙戦略基金に係る基本方針・実施方針*が同年4月26日に公表され、JAXAにおいて事業運営体制の構築や規則類の整備等の準備を行い、同年7月1日に宇宙戦略基金事業部が発足した後、令和5年度補正予算分の技術開発テーマについて公募を開始しました。

JAXAは、外部有識者にて構成される第三者の審査体を設置し、厳正かつ公正な審査、評価を行うとともに、自らの高度かつ専門的な知見及び経験を活かした技術開発マネジメント等(新たな技術開発要素の探索も含む)を実施いたします。「宇宙分野における資金配分機関」であるJAXAは、産学官・国内外における技術開発・実証、人材、技術情報等における結節点としての役割を果たし、産学官の日本の総力を結集した本事業の運営に取り組んでまいります。

※基金事業全体の制度設計等については「基本方針」に、JAXA主体ではなく、民間企業・大学等が主体となることで、より効果的な技術開発の推進が図られる各技術開発テーマの目標、内容等については「実施方針」にその具体的事項を示している。



プログラムディレクター(PD)
石田 真康

世界の宇宙業界は大変革の中にあり、これからの時代をリードしていくためには、産学官の多様なコミュニティが連携をしていくことが不可欠です。そうした中、宇宙戦略基金は民間企業や大学等の技術開発を加速し、その先の商業化と市場形成へとつながる画期的なプログラムであります。

今回の基金を通じて、産業全体がより活性化するとともに、際立った存在感をもつプレイヤーが新時代を切り拓くことを期待します。PDとして、基金全体の目標、基本方針、実施方針を踏まえ、多くの方々の知恵と情熱を結集し、プログラム全体の運営を行ってまいります。皆様からの積極的な応募をお待ちしております。



宇宙戦略基金事業部長
内木 悟

宇宙戦略基金という政府の重大施策を資金配分機関という新たな立場で実現していくことはJAXAにとっても大きな挑戦であります。基本方針・実施方針が公表されて以来、様々な方々のご支援をいただきながら事業運営体制の構築や規則類の整備などの準備に取り組んでまいりました。こうしてスタートを迎えることができ、改めて関係の皆様へ感謝を申し上げます。

宇宙戦略基金は日本の宇宙開発のゲームチェンジャーになり得る新しい取り組みであり、私たちもその実現に向けてしっかり役割を果たしていきたいと思えます。多くの方々が、本基金への応募、活用をご検討いただければ幸いです。

宇宙戦略基金、始動。

技術と、アイデアと、野心をもって、
十年後の未来を塗りかえる。

私たちは、そんな原石を見つけたい。

JAXAが培ってきた宇宙開発の知見と、
総額一兆円規模の基金を通じて、
宇宙市場の拡大、
社会課題の解決、
フロンティアの開拓を目指す。

宇宙は、変わる。
より多くのプレイヤーに開かれた場所へ。
より多くのチャンスに満ちた場所へ。

産・学・官が力を合わせれば、
この国の宇宙産業は、
もっと遠くへ行けるはずだ。
私たちは、その追い風でありたい。

さあ、宇宙へ飛躍しよう。

スキームイメージ



技術開発支援の出口

市場の拡大	宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
社会課題解決	社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
フロンティア開拓	革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

事業全体の目標 3 Goals

- 1 宇宙関連市場の拡大
(2030年代早期に4兆円→8兆円 等)
- 2 宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献
- 3 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化



斉田 季実治 氏

さいた きみはる

【略歴等】

北海道大学で海洋気象学を専攻し、在学中に気象予報士資格を取得。報道記者を経て、2006年からNHKで気象キャスターを務める。現在は「ニュースウオッチ9」に出演。株式会社ヒンメル・コンサルティング代表取締役、一般社団法人ABLab宇宙天気プロジェクトマネージャ、宇宙天気ユーザー協議会アウトリーチ分科会会長として、新たな災害に備える取り組みを進めている。

10年間で1兆円規模とされる「宇宙戦略基金」がJAXAに設置されました。「輸送」「衛星等」「探査等」の3分野において、「市場の拡大」「社会課題解決」「フロンティア開拓」の3つの出口に向け、スタートアップをはじめとする民間企業や大学が最大10年間にわたって技術開発に取り組むための基金であり、宇宙分野の資金配分機関としてJAXAの役割は大きく、より一層の関心が向けられています。

小型月着陸実証機(SLIM)が世界で初めて精度100m未満の月面ピンポイント着陸を成功するなど数々の成果が「2023年度のハイライト」にまとめられていますが、その直後に「マネジメント改革検討委員会」についての記載があり、組織改革を重要視していることがうかがえます。2022年度に発生したH3ロケット1号機、及びイプシロンロケット6号機の打上げ失敗や医学系研究に関する倫理指針不適合事案等に対する再発防止策の一環として、2023年9月に設置された委員会であり、報告書のポイントが記されています。マネジメント課題を「マネジメント・ガバナンス」「人材」「組織」「技術」「航空宇宙の産業基盤」に大括り化し、これらの共通要因を『役割と事業の拡大に相応しい人材強化を経営がしてこなかったことである』と認識。人的資本経営の考え方を取り入れ、経営戦略と人材戦略を連動させた組織横断的な議題に迅速に対応する人材・組織開発統括会議の設置を含む41件のアクションプランを設定とあり、今後の改革が注目されるでしょう。

「環境への関わり」では、令和6年能登半島地震の対応が目を引きました。発災前後の「だいち2号」の観測データを解析することで、地殻・地盤の変動を捉えて、建物被害の推定箇所を示しています。被災地に入るのが難しい状況の中、宇宙から災害状況を把握し、被災地支援に活かす取組は、時間の短縮等さらなる発展が期待されます。国際宇宙ステーション(ISS)にライダー機器を搭載し、宇宙から森林を立体観測、高精度な地形情報を取得する取組は、気候変動の緩和策や生物多様性の研究への貢献が期待される分野であり、より多くの人に認知されるべきでしょう。

「社会への関わり」では、研究不正防止・研究費不正適正管理に関する取組など、関連するWebサイトへのリンクがあって詳細を知ることができます。また、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の向上として、2023年4月に次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法一体型行動計画を策定したことも特筆すべき取組でしょう。

日本の宇宙関連産業の国際競争力を高めるためには、産学官の連携強化が必須であり、JAXAのハブとしての役割を大いに期待しています。



青木 節子 氏

あおき せつこ

【略歴等】

慶應義塾大学大学院法務研究科 教授。国際法、宇宙法。慶應宇宙法研究センター副所長。宇宙法専修コースを修了した元教養子の多くが日本と世界の宇宙業界で活躍していることに感謝する日々。

2024年度はJAXAにとって節目の年といえる。第4期中長期計画の最終年度であり、また、JAXAが「政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核の実施機関」であることに加えて、速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指す「宇宙分野における資金配分機関」として始動した年でもある。JAXAの社会的な責任がますます重くなる今、19回目の社会環境報告書の意義もより大きなものとなる。

一国の宇宙研究・開発が安定的に成長するためには、国民からの幅広い理解や支持が不可欠である。したがって、この報告書自体が国民理解の増進のための貴重な機会といえ、その工夫は随所にみられる。たとえば、「環境への関わり」では特に世界の環境保護や日本の地域の環境改善に貢献したJAXA衛星データの解析結果などが例示されるが、今年は、能登半島地震による地殻・地盤変動が示された(15頁)。「だいち2号」の功績とともに、7月に待望のH3ロケット3号機で打ち上げられた先進レーダ衛星「だいち4号」の情報もあり、国民の生命、安全、安心を守る宇宙が理解できる。JAXAが事業遂行のために使用するエネルギー量(input)と発生する環境負荷物質量(output)の表が、間にJAXA事業の模式図を挟むことにより、今年は特にわかりやすくなっている(20-21頁)。活動が増大する中での環境負荷の維持や減少がいかに困難であるか、また、それにも拘わらず努力を尽くしていることは次頁にある各項目の過去5年間の排出推移からよくわかる。より長期でみると、用紙類の購入は、2005年度の121.1トン(2007年版 34頁)から2023年度は19トンと約85%減である。可能なことは最大限行っていることが理解できる。

本報告書は、明確な数字、表、グラフなど具体的に視覚に訴える表現が効果的だろう。詳細な説明はそれを知りたい読者向けのwebページアクセスで足りる。今回、随分「詳細はこちら」からの情報に助けられ、JAXAが日本のESG(環境・社会・ガバナンス)制度の中で実施する努力の前提、仕組み、過程を学ぶことができた。

入社3年後の定着率97%という数値は多くの言葉を費やすよりもJAXAが個人の専門能力獲得に尽力し、公平・公正な職場環境の維持向上に努めていることを示している。トップコミットメントで言及されていた「マネジメント改革検討委員会報告書～人の価値を最大限に高め、組織がより強く進化するために～」はweb頁で全文公開されていた。社内SNSからの声(「言ったもん負け」「立ち上げる人だけが評価される」等)も隠さず公開報告書に記し、今後のアクションプランにつなげる透明性と行動力こそが組織を強くすると感じた。

この報告書についての若干の気づきの点としては、宇宙空間は暗黒というリアリズム追求のためか、JAXAプロジェクト紹介頁(10-13頁)の背景が暗く、宇宙機の説明が若干読みにくかった。画面上も印刷したときも少し字が薄くなる。もうすこし字が濃く映れば、と思う老眼からの意見です。

「環境への関わり」の章に、今年積極的に除去したデブリの数字、活躍したJAXA衛星の情報等が記載されるようになることが待ち望まれる。

本報告書の信頼性を高めるために

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、「社会環境報告書2024」（以下、「本報告書」という）の信頼性を高めるために、環境省「環境報告ガイドライン」に則り、全部門の活動報告の評価としてチェックリスト及び社内監査制度を活用しました。

「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」を参考とし、本報告書に記載されている環境負荷情報（数値データ等）及び記述情報が、「環境報告ガイドライン」に準拠していることをチェックリストにて確認しました。

2024年9月
安全・信頼性推進部長

栗野 正明

本報告書に記載されている環境負荷情報（数値データ（用紙類を除く））の信頼性を担保するため、2024年5～6月に、JAXA全事業所のうち以下の事業所への監査を行い、報告書の数値データの基礎となる資料と帳票類との整合性を検証し、問題がないことを確認しました。

- ・地球観測センター
- ・相模原キャンパス（あきる野分室を含む）

2024年9月
評価・監査部長

大関 恭彦

詳細はこちら：自己評価チェックリスト

【編集にあたり】

「JAXA社会環境報告書2024」をご覧ください。ありがとうございます。
今回の表紙絵の作成にあたっては「変革」「飛躍」という言葉を意識しました。JAXAは2023年度のロケット打上げ失敗や研究不適合事案等、度重なる事象について真摯に内省し、より強い組織への変革を図るため、マネジメント改革検討委員会を設置して、意識改革を含めた改善策をとりまとめました。これらの施策を着実に実行することで、JAXAの人や組織の進化を図り、日本の宇宙航空開発が飛躍する未来に向けて貢献していきます。

本報告書では、JAXAの宇宙航空事業が環境や社会における様々な課題に貢献する様子をご紹介します。さらなる情報もJAXA公式Webサイトに掲載していますので、ぜひご覧ください。アンケートへのご協力もいただけますと幸いです。

【報告対象範囲等】

対象範囲 ……海外を除く全事業所
対象期間 ……2023年4月1日～2024年3月31日（一部それ以降の情報も含みます）
参考にしたガイドライン ……「環境報告ガイドライン2018年版」（環境省）、「ISO26000：2010 社会的責任に関する手引」（一般財団法人日本規格協会）

信頼性の向上 ……本報告書の信頼性を高めるため、内部評価を実施
数値の端数処理 ……表示桁未満を四捨五入

【著作権について】

本報告書に掲載されている図版・写真等の著作権は、特段記載があるものを除きJAXAに帰属します。

【発行】

2024年9月（第19号）
発行責任者 ……安全・信頼性推進部長 栗野 正明
次回発行予定 ……2025年9月

【お問い合わせ先】

安全・信頼性推進部 環境経営・業務推進課
〒305-8505 茨城県つくば市千現2-1-1 筑波宇宙センター
E-Mail：JAXA-SR@ml.jaxa.jp

機構概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）
Japan Aerospace Exploration Agency

- 本 社 東京都調布市深大寺東町7-44-1
TEL:0422-40-3000 FAX:0422-40-3281
- 設 立（沿革） 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成十四年十二月十三日法律第百六十一号）により、文部科学省宇宙科学研究所（ISAS）、独立行政法人航空宇宙技術研究所（NAL）、特殊法人宇宙開発事業団（NASDA）が統合し、2003年10月独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が発足。2015年4月に国立研究開発法人に移行。
- 理事長 山川 宏
- 役員数 副理事長1人及び理事7人、監事2人
- 職員数 1,597人（2024年3月末現在）
（任期の定めのない職員の数）

詳細はこちら

人事関連データ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
職員数	人	1,554	1,562	1,589	1,586	1,597
有給休暇取得平均日数	日	13.5	11.13	11.9	12.5	13.1
育児休業取得者数	人	56	59	53	63	75
子の看護休暇取得者数	人	190	135	167	133	214
女性管理職の登用実績	%	10.2	10.5	10.9	11.2	11.4
障がい者実雇用率	%	2.65	2.66	2.52	2.4	2.6
コンプライアンス総合窓口利用実績	件	45	25	32	31	43
内部通報制度利用実績	件	1	0	0	1	0
労働災害*	業務災害	件	12	13	6	9
	通勤災害	件	2	3	5	2

※協力会社の労働災害の件数も含む。

【法人単位】2023年度貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
I 流動資産	694,118	I 流動負債	374,466
II 固定資産		II 固定負債	618,108
1 有形固定資産	372,449	負債合計	992,574
2 無形固定資産	7,723		
3 投資その他の資産	21,831	純資産の部	
固定資産合計	402,003	I 資本金	544,250
		II 資本剰余金	△ 410,354
		III 繰越欠損金	30,347
		純資産合計	103,548
		負債純資産合計	1,096,122
資産合計	1,096,122		

【法人単位】2023年度予算及び決算

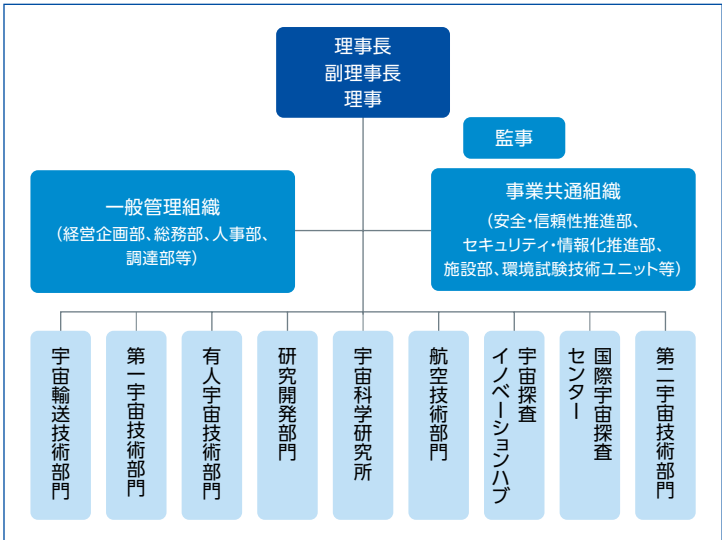
財務諸表等はこちら

（単位：百万円）

区分	2023年度		2024年度
	予算額	決算額	予算額
収入			
運営費交付金	164,604	164,604	122,398
施設整備費補助金	8,776	9,482	6,146
国際宇宙ステーション開発費補助金	25,175	26,704	16,916
地球観測システム研究開発費補助金	5,891	5,887	6,075
基幹ロケット高度化推進費補助金	11,006	9,370	3,242
宇宙開発支援基金補助金	300,000	300,000	—
受託収入	31,255	86,100	33,078
その他の収入	1,090	1,396	1,090
計	547,797	603,543	188,945

● 組織図

2024年3月末現在



社会環境報告書 2024

JAXA Sustainability Report

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構